

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年1月1日
(第131期) 至 平成4年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成5年3月30日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746-5100 (代表)

連絡者 取締役総務部長 奥 田 久 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 91 枚)

証券コード 5301

有 価 証 券 報 告 書

検 索 用 目 次

検索番号	項 目	検索番号	項 目
5	1. 会 社 の 概 況	75	6. 企業集団等の状況
14	2. 事 業 の 概 況	75	企業集団等の概況
19	3. 営 業 の 状 況	76	企業集団の状況
25	4. 設 備 の 状 況	76	企業集団の業績等
27	5. 経 理 の 状 況	77	連結財務諸表
28	財 務 諸 表	86	セグメント情報
28	貸借対照表	87	連結子会社の状況
30	損益計算書	87	その他
32	利益金処分計算書	88	関連当事者との取引
38	附属明細表	89	監 査 報 告 書
66	主な資産・負債及び収支の内容	93	7. 株式事務の概要
72	有価証券等の時価情報		—
73	資金収支の状況		—
74	その他		—

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	4
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	10
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	13
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	62
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	68
4. 資 金 収 支 の 状 況	69
5. そ の 他	70
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	71
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	71
2. 企 業 集 団 の 状 況	72
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	84
監 査 報 告 書	85
第7 株 式 事 務 の 概 要	89

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9年2月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術を確認し、キャボット社との技術提携を解消。
47年3月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年4月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年1月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成4年1月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和63年12月31日	1,226,793 千円	8,843,914 千円	第127期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 4,369,888株
平成元年12月31日	107,123	8,951,038	第128期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 377,197株
平成2年12月31日	60,071	9,011,109	第129期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 211,520株
平成3年12月31日	2,556,855	11,567,964	第130期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 8,688,518株
平成4年1月1日	3,867,855	15,435,820	東洋カーボン株式会社との合併による増加 合併登記日 平成4年4月1日 合併比率 東洋カーボン株式会社の株式1株につき 当社の株式0.9株の割合 増加株数39,335,236株
平成4年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

- (注) 1. 平成5年1月1日から平成5年2月28日までの間に転換社債の転換により増加した資本金はない。
2. 平成4年12月31日現在並びに平成5年2月28日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (平成3年1月31日)	平成4年12月31日現在	3,112,500 千円	595.00 円	298 円
	平成5年2月28日現在	3,112,500	595.00	298

3. 平成4年1月1日に東洋カーボン株式会社との合併で同社から引き継いだ転換社債の平成4年12月31日現在並びに平成5年2月28日現在における残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第1回2号物上担保附転換社債 (昭和61年2月13日)	平成4年12月31日現在	1,772,000 ^{千円}	796.40 ^円	399 ^円
	平成5年2月28日現在	1,772,000	796.40	399

3. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

発 行 種 類	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年12月31日現在)	提出日現在 (平成5年3月30日現在)		
済 済 株 式	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	205,325,391 ^株	205,325,391 ^株	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		205,325,391	205,325,391		

(注) 提出日(平成5年3月30日現在)の発行数には、平成5年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	1 ^人	72	117	371	123 (10)	18,895	19,579	
所有株式数	16 ^{単位}	102,861	3,569	40,228	4,763 (22)	48,213	199,650	5,675,391 ^株
割 合	0.01 [%]	51.52	1.79	20.15	2.38	24.15	100.00	

- (注) 1. 自己株式27,908株は「個人その他」に27単位及び「単位未満株式の状況」に908株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成4年12月31日現在の実保有株式数は4,608株である。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が280単位含まれている。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	25 ^人	16	83	68	822	1,507	17,058	19,579	
割 合	0.13 [%]	0.08	0.42	0.35	4.20	7.70	87.12	100.00	
所有株式数	118,964 ^{単位}	10,726	16,810	4,516	13,336	9,037	26,261	199,650	5,675,391 ^株
割 合	59.59 [%]	5.37	8.42	2.26	6.68	4.53	13.15	100.00	

(注) 上記「100単位以上」の欄には証券保管振替機構名義の株式が280単位含まれている。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 菱 化 成 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-5-2	12,948 ^{千株}	6.30 %
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,214	5.94
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	11,398	5.55
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,169	4.95
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,523	3.66
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.44
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,177	3.00
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.84
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	5,416	2.63
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	5,343	2.60
合 計		84,100	40.96

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社、三井信託銀行株式会社及び中央信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,188千株、7,176千株、7,353千株及び1,800千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	73,000	199,577,000	5,675,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 908株 相互保有株式 東海高熱工業(株) 170株 オリエンタル産業(株) 495株

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の中には、証券保管振替機構名義の株式が280千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	4,000	—	4,000	0.00	
	東海高熱工業株式会社	新宿区西新宿6-14-1	5,000	—	5,000	0.00	
	オリエンタル産業株式会社	甲府市上条新居町180	64,000	—	64,000	0.03	
	計		73,000	—	73,000	0.03	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が23,300株ある。(未引換の合併新株式6,300株を含む。)なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に23,000株、「単位未満株式数」の中に300株含まれている。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決 算 年 月	63年12月	元年12月	2 年12月	3 年12月	4 年12月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	4.00 円 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	3.64 円	7.25	6.29	20.00	△ 1.23
1 株 当 り 純 資 産 額	235.27 円	238.61	240.12	272.90	256.34
配 当 性 向	110.9 %	69.0	79.4	25.3	—

(注) 第131期の中間配当についての取締役会決議年月日 平成4年7月31日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第127期		第128期		第129期		第130期		第131期			
	決算年月	63年12月		元年12月		2 年12月		3 年12月		4 年12月			
	最 高	1,210 円		1,270		1,210		922		666			
	最 低	466 円		861		491		568		330			
当 該 事 業 年 度 中 最近 6 か月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	4 年 7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
	最 高	430 円		448		484		425		413		410	
	最 低	350 円		330		400		380		361		362	
	売 買 高	5,936 千株		5,782		7,948		6,474		3,826		4,392	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正10.11.7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年7月 取締役東京支店長 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長 平成2年3月 取締役会長(現任)	101
取締役社長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和5.9.16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長(現任)	45
取締役副社長 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和4.3.4)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年6月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年2月 当社顧問 昭和58年3月 取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和63年8月 取締役副社長(現任)	34
常務取締役	斎 藤 啓 助 (昭和11.12.21)	昭和35年3月 東京大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年3月 常務取締役(現任)	13
常務取締役	八 幡 和 三 郎 (昭和9.7.12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和63年4月 取締役防府工場長 平成元年7月 取締役総務部長 平成3年3月 常務取締役総務部長 平成3年5月 常務取締役(現任)	21
常務取締役	山 田 稜 太 郎 (昭和9.4.19)	昭和32年3月 九州大学理学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役田ノ浦研究所長 昭和63年4月 取締役電極生産管理室長兼ファインカーボン生産管理室長 平成元年7月 取締役ファインカーボン技術部長 平成元年11月 取締役 平成3年3月 常務取締役(現任)	14
常務取締役	大 野 二 郎 (昭和12.12.4)	昭和36年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年4月 八幡製鐵(現新日本製鐵)㈱入社 昭和60年11月 同社中央研究本部次長研究員 昭和62年6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部部長代理 平成元年12月 当社顧問 平成3年3月 常務取締役(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (特許情報部長 兼山梨工場長)	末 次 健 助 (昭和7.10.14)	昭和30年3月 九州大学工学部卒業 昭和30年4月 三菱化成工業(現三菱化成)㈱入社 昭和56年3月 東洋カーボン㈱取締役社長室長 昭和59年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長兼商品研究所長 昭和63年3月 同社常務取締役 平成4年1月 当社常務取締役山梨工場長 平成5年3月 常務取締役特許情報部長兼山梨工場長(現任)	17
常務取締役	山 崎 博 司 (昭和11.4.22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和63年4月 理事海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役(現任)	13
常務取締役 (総合企画室長)	大 嶽 史 記 夫 (昭和13.1.7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和61年9月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 出向 (取締役社長) 昭和63年4月 理事同社出向 平成元年3月 取締役同社出向 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長(現任)	18
常務取締役	今 野 寿 丸 (昭和11.6.15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 販売部長 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役大阪支店長 平成3年3月 取締役電極国内販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役(現任)	30
常務取締役	仲 田 俊 夫 (昭和13.1.20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和63年4月 理事富士研究所長 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役(現任)	12
常務取締役 (電極技術部長)	中 村 静 喜 (昭和10.12.19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和63年4月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成3年5月 取締役防府工場長 平成5年3月 常務取締役電極技術部長(現任)	10
常務取締役	小 笠 原 虔 一 (昭和11.3.1)	昭和33年3月 山梨大学工学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年3月 同社取締役大阪支店長 平成元年7月 同社取締役複合材事業部長 平成3年10月 同社取締役複合材事業部長兼茅ヶ崎工場長 平成4年1月 当社取締役摩擦材部長 平成5年3月 常務取締役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	鬼 澤 赳 (昭和10. 6. 9)	昭和33年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年4月 三菱商事㈱入社 昭和61年6月 同社ジャカルタ駐在事務所アシスタント・ゼネラルマネージャー 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年3月 当社常勤顧問 平成2年3月 取締役 平成3年3月 常務取締役 平成4年7月 常務取締役特許情報部長 平成5年3月 取締役(現任)	10
取締役 (大阪支店長)	板 垣 律 夫 (昭和11. 11. 17)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年4月 理事名古屋支店長 平成3年3月 取締役大阪支店長(現任)	17
取締役 (労務部長)	高 田 宗 明 (昭和12. 2. 19)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年3月 同社取締役総務部長 平成元年7月 同社取締役滋賀工場長 平成4年1月 当社取締役労務部長(現任)	19
取締役 (総務部長)	奥 田 久 彦 (昭和12. 8. 9)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 東洋カーボン㈱入社 平成元年7月 同社総務部長 平成2年3月 同社取締役総務部長 平成4年1月 当社取締役総務部長(現任)	6
取締役 (摩擦材部長)	佐 藤 勉 (昭和11. 7. 19)	昭和37年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和37年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和62年8月 同社複合材事業部長 平成元年7月 同社大阪支店長 平成3年3月 同社取締役大阪支店長 平成4年1月 当社理事大阪支店副支店長 平成5年3月 取締役摩擦材部長(現任)	4
取締役	高 橋 萬 三 男 (昭和11. 10. 5)	昭和37年3月 明治大学商学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和63年3月 富士研究所副所長 平成元年4月 理事富士研究所副所長 平成元年7月 理事防府工場長 平成3年5月 理事総務部長 平成4年1月 理事秘書室長 平成4年9月 理事㈱白亜館出向(取締役副社長) 平成5年2月 理事同社出向(取締役社長) 平成5年3月 取締役同社出向(取締役社長)(現任)	6
取締役 (防府工場長)	中 村 嵩 行 (昭和12. 9. 1)	昭和37年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和62年5月 電極生産管理室部長 平成元年3月 電極技術部長 平成3年3月 理事電極技術部長 平成5年3月 取締役防府工場長(現任)	6

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監査役 (常 勤)	富 田 幸 男 (昭和 5 . 5 . 8)	昭和28年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年 4 月 当社入社 昭和59年 3 月 取締役開発部長 昭和61年 4 月 常務取締役 平成 3 年 3 月 専務取締役 平成 5 年 3 月 監査役(常勤)(現任)	千株 33
監査役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭和13. 1 . 2)	昭和35年 3 月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年 4 月 三菱信託銀行(株)入社 昭和63年 2 月 同社総務部副部長 平成元年 3 月 当社監査役(常勤)(現任)	6
監査役 (常 勤)	山 代 和 夫 (昭和10. 3 . 6)	昭和33年 3 月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年 4 月 東洋カーボン(株)入社 昭和61年 2 月 同社経理部長 昭和63年 3 月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成 2 年 3 月 同社取締役社長付 平成 2 年 3 月 同社監査役 平成 4 年 1 月 当社監査役(常勤)(現任)	10
合 計	24 名		459

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	967 名	43 歳 11 月	21 年 7 月	378,127 円
女 子	74	27 10	6 9	202,273
合 計	1,041	42 10	20 6	365,566

- (注) 1. 平均給与月額は平成4年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
2. 関係会社等への出向者85名を含んでいる。
3. 当社は60歳定年制を採用している。
4. 東洋カーボン株式会社との合併により、平成4年1月1日付にて同社の従業員321名(男子289名、女子32名)を引き継いでいる。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上並びに秘書室、人事部、総合企画室、労務部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は846名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

なお、東海カーボン労働組合は平成4年1月1日付にて、東洋カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)並びに東洋カーボン滋賀労働組合と合併し、単一組織となり、その組合員を全員引き継いでいる。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

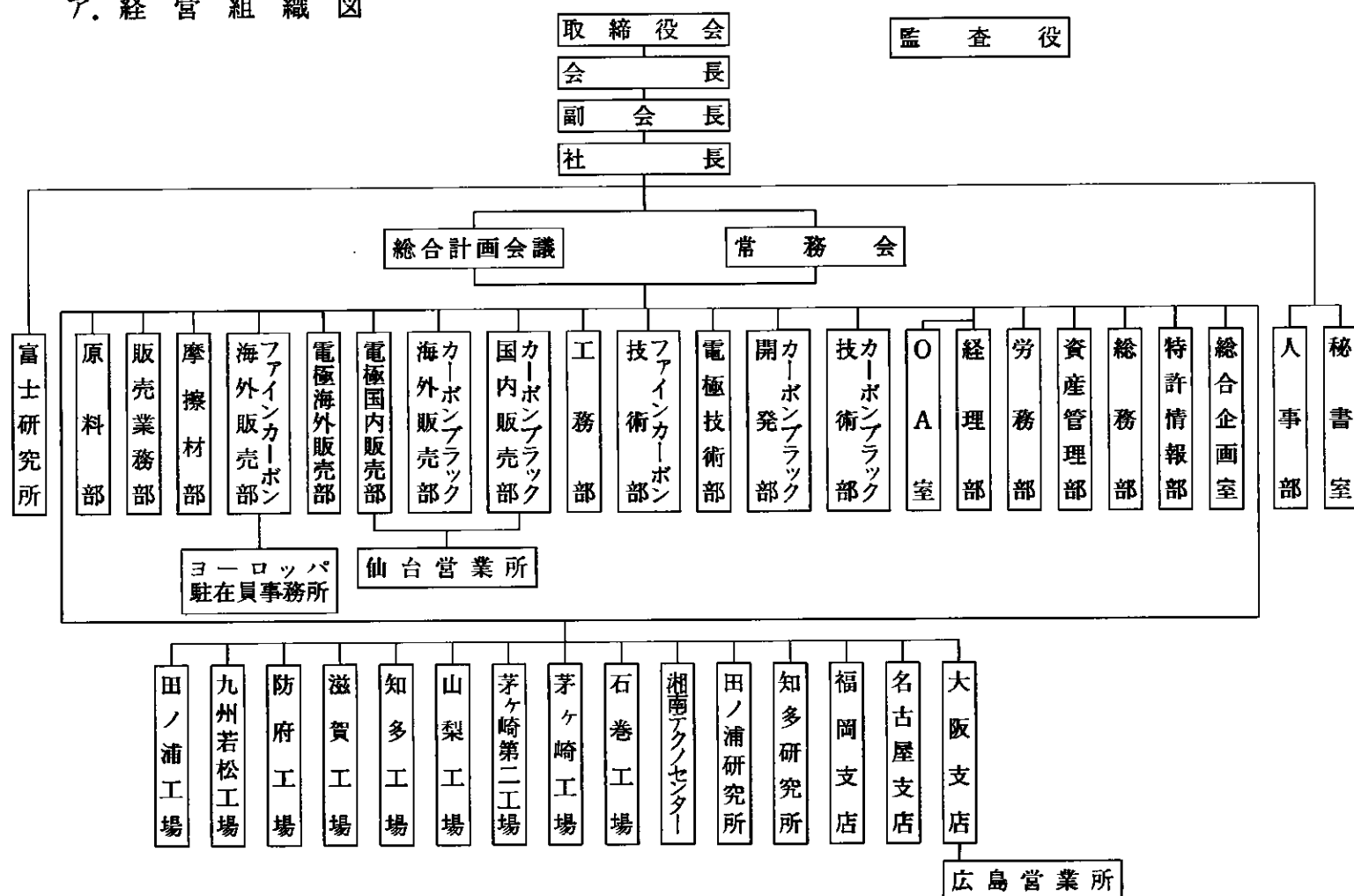
1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスカーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

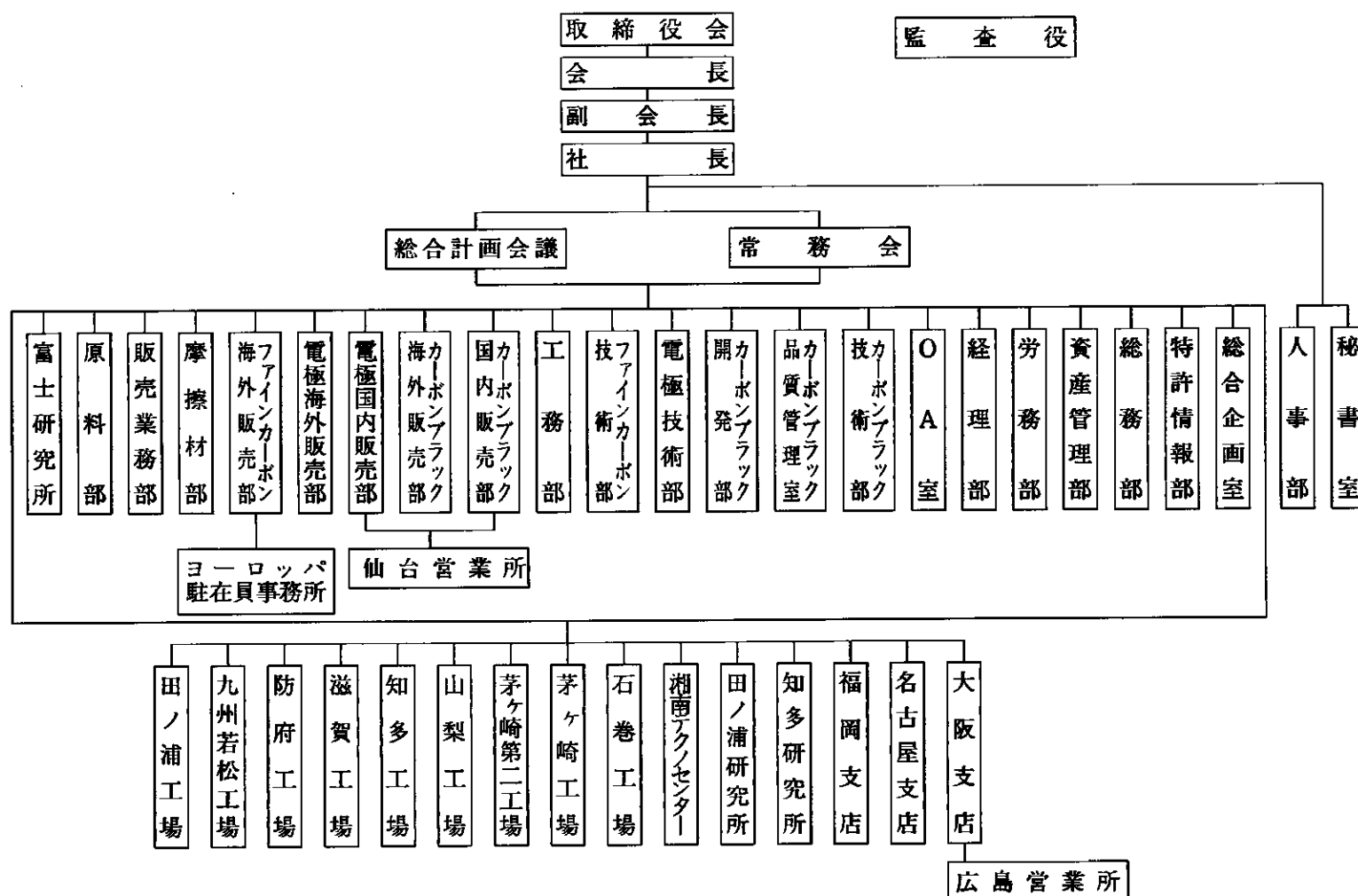
(注) 上記のうち第 6 号乃至第 9 号、第16号及び第17号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成5年3月30日付をもって次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカペイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカペイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

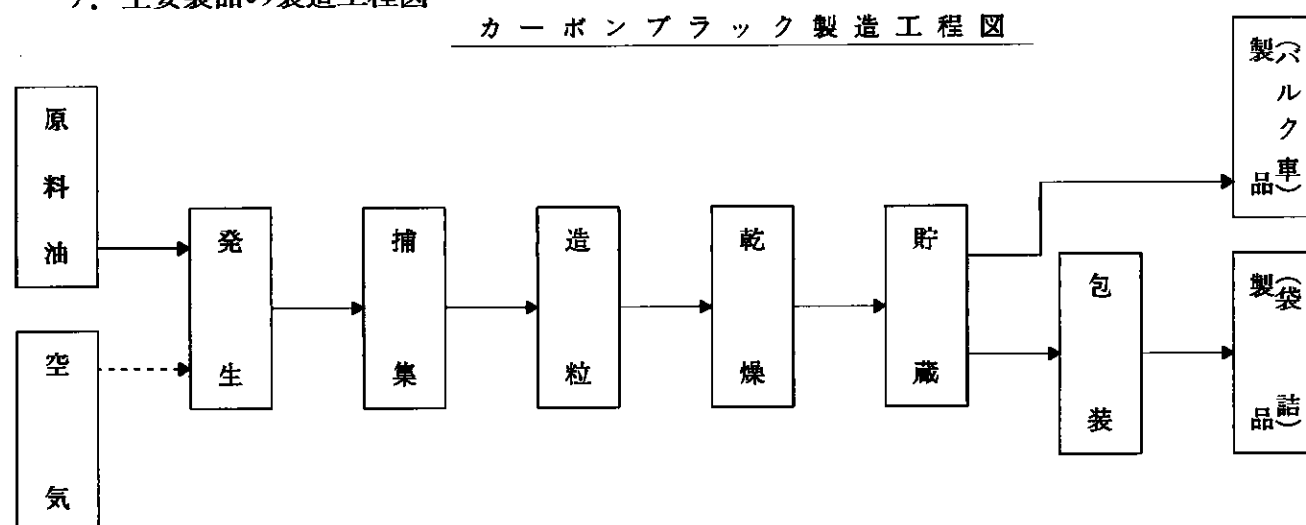
製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		3 年12月期	4 年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	58.2 %	41.5 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	23.8	31.1
ファインカーボン (特 殊 炭 素 製 品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用地、 複合材料強化用素材	10.1	12.8
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	—	4.7
トーカペイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	7.9	9.9
合 計		100.0	100.0

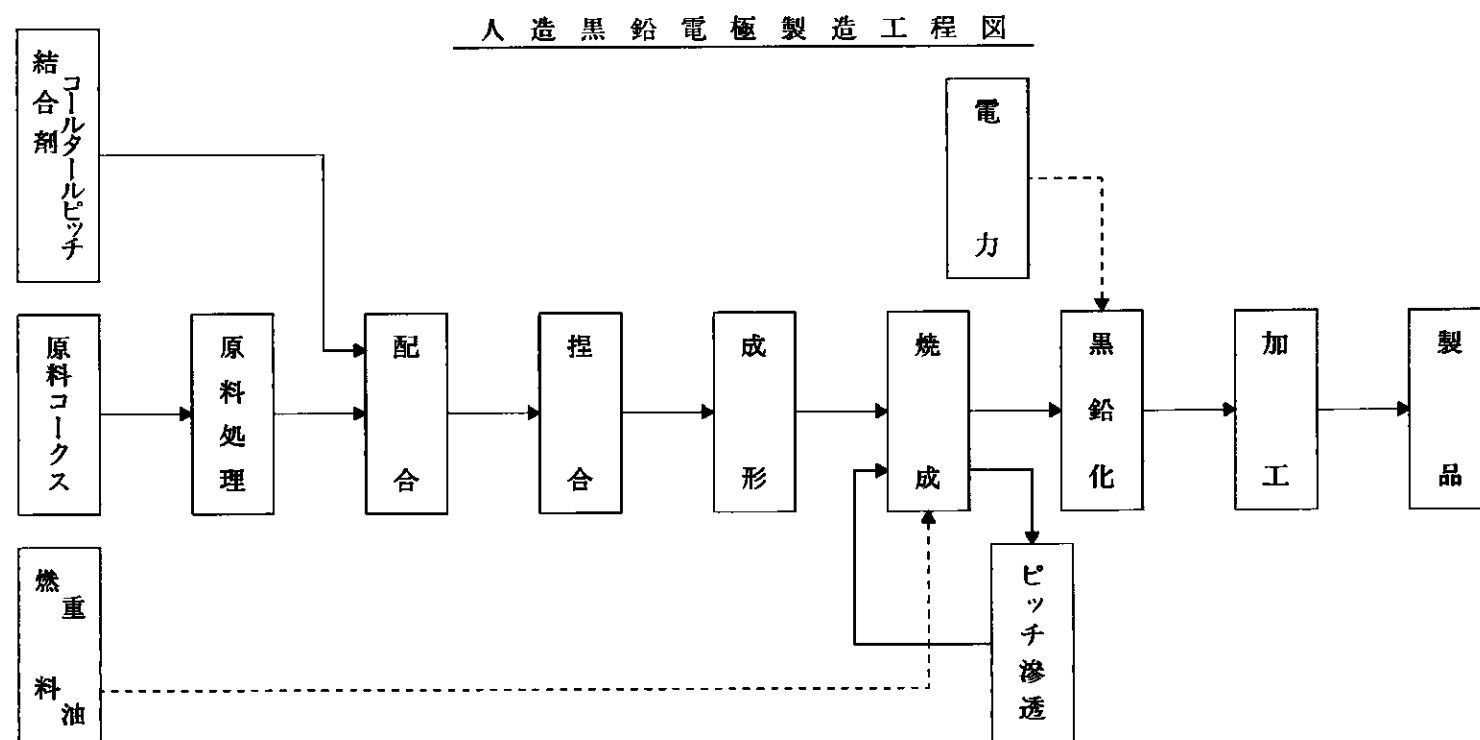
(注) 摩擦材の売上構成比率は東洋カーボン株式会社との合併により当期から新たに発生している。

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



(3) 事業内容の変更等

東洋カーボン株式会社との合併に伴い、同社の事業を承継した。

2. 経営上の重要な契約

東洋カーボン株式会社との合併

当社と東洋カーボン株式会社とは、経営基盤の強化を図るため、平成4年1月1日を合併期日として合併した。合併に関する事項の概要は次のとおりである。

(1) 合併の条件

① 合併の方法

当社は存続し、東洋カーボン株式会社は解散した。

② 合併期日

平成4年1月1日

③ 合併に際しての新株式の発行及び割当

当社は合併期日現在の東洋カーボン株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の株式（1株の額面金額50円）1株につき当社の新株式（1株の額面金額50円）0.9株の割合で割当し、額面普通株式39,335,236株を発行した。また、東洋カーボン株式会社の発行した物上担保附転換社債につき、合併登記日の前日までに株式への転換により新株式627株を発行した。

④ 新株式の配当起算日

合併に際して発行した当社の新株式に対する利益配当の計算は、合併期日から起算する。

⑤ 合併報告総会

平成4年3月27日

⑥ 合併登記日

平成4年4月1日

(2) 東洋カーボン株式会社より引き継いだ資産及び負債（平成4年1月1日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,126	流 動 負 債	12,701
現金及び預金	1,558	支払手形	1,329
受取手形	444	買掛金	1,818
売掛金	3,351	短期借入金	8,577
有価証券	1,700	その他の流動負債	976
製品、半製品及び仕掛品	4,379	固 定 負 債	3,613
原料及び貯蔵品	355	転換社債	1,772
未収入金	969	長期借入金	1,430
その他の流動資産	405	退職給与引当金	411
貸倒引当金	△ 38		
固 定 資 産	11,639		
有形固定資産	10,409		
建物及び構築物	3,959		
機械装置	4,519		
土地	1,305		
その他の有形固定資産	624		
無形固定資産	20		
投資等	1,209		
投資有価証券	715		
その他の投資等	493		
資 産 合 計	24,766	負 債 合 計	16,315
		差 引 正 味 財 産	8,451

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 受取手形割引高 1,799百万円

受取手形裏書譲渡高 3百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 16,906百万円

4. 保証債務 1,231百万円

5. 担保提供資産 有形固定資産 5,551百万円

投資有価証券 47百万円

(3) 増加した資本金等

合併による資本金等の増加は次のとおりである。

①	資	本	金	3,867百万円
②	資	本	準 備 金	2,796百万円
③	利	益	準 備 金	202百万円
④	任意積立金その他の留保利益の額			1,584百万円

3. 研究開発活動

当期以降、総合的研究を担う富士研究所及び夫々の事業分野に属し開発を担当する知多研究所、田ノ浦研究所、湘南テクノセンター各拠点での研究開発課題を総合技術会議で一元的に統括化し、研究開発活動の一層の効率向上を計っている。

新技術、新製品開発研究は、引き続き宇宙関連のカーボン・カーボン複合材、省エネルギー、環境問題に絡むリン酸型燃料電池部材、低公害エンジン向け炭化けい素ウイスキー金属複合材等に力点を置き商品化をすすめた。また、新事業分野を目指す、光電子システム開発も、発足後2年を経て活動の基盤が固まり、熱画像解析による放射温度計、光センサー機能電子材、システム製品の開発が本格化してきた。

既存事業では特にファインカーボン分野に重点を置き、電子、半導体分野に市場を広げつつあるグラッシーカーボン、化学的気相蒸着法によるセラミックス薄膜コート、真空ホットプレスによるターゲット材など広範囲かつ多様な商品の開発に取り組みつづける。なお摩擦材料では、新幹線の超高速化、アスベスト代替問題、省エネルギー、軽量化など高性能材料の要求が高まり、事業拡張の好機ととらえ開発を強化している。

当該期の主な成果は、平成6年始め打ち上げ予定の宇宙軌道再突入実験機ノーズキャップ(カーボン・カーボン複合材)の開発に成功、一部を関係先へ納入したほかグラッシーカーボンの品質、品種の拡大に着実な進展がある。光電子部門では、放射率自動補正型放射温度計、熱画像測定装置を上市した。

なお研究開発スタッフは全体で約80名であり、当期の研究開発費は1,555百万円である。

第3 営業の状況

1. 概 況

第130期（平成3年1月1日～平成3年12月31日）

当期のわが国経済は、これまで堅実に推移してきた民間設備投資の伸びが鈍化し、住宅投資も大きく後退したため、期央以降には昭和61年以来続いてきた大型景気にもカゲリがみえ、景気は停滞色を強めてきた。

当社は、かかる情勢下において海外戦略の積極的展開、販売価格の維持・是正などに努めた結果、総売上高は399億5千1百万円（前期比8.9%増）となったが、損益面は電極輸出の採算悪化、物流費の上昇などによるコスト負担増で経常利益は11億2千4百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は厚生用遊休土地の売却益29億5千1百万円の加算等があり32億6千4百万円（前期比229.7%増）となった。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界において自動車販売低迷の影響で生産が伸び悩み、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も減少する状況にあったが、販売活動の強化に努めた結果、販売数量は過去最高を記録し、売上高は232億4千9百万円（前期比10.7%増）となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界が期央以降減産を続ける状況の中で拡販に努めた結果、販売数量面では前期をわずかに下回ったものの、売上高は販売価格の改善により前期比増収となった。しかしながら、輸出面では旧ソ連・東欧向け出荷の減少、欧米先進国の景気後退の影響を受け販売数量、売上高とも前期を下回った。この結果、売上高合計は95億9百万円とほぼ前期並となった。

ファインカーボンの売上高は40億1千9百万円（前期比25.7%増）、トーカベイトなどその他部門の売上高は31億7千3百万円（前期比6.2%増）となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

第131期（平成4年1月1日～平成4年12月31日）

当期のわが国経済は、設備投資の落ち込み、在庫削減のための生産調整、個人消費の低迷などから景気は一段と停滞色を強めた。

このような情勢下で当社は、販売活動を強化し、業績の維持向上に努めたが、主力製品が需要低迷と市況悪化の影響を受け伸び悩み、合併による売上増を含め売上高は481億9千6百万円（前期比20.6%増）にとどまり、また、損益面はカーボンブラックの販売価格の低落、電極輸出の採算悪化があり、経常利益は有価証券売却益を含め5億5千5百万円（前期比50.6%減）の減益となった。

なお、当社は平成4年1月1日付で東洋カーボン株式会社と合併し、電極、ファインカーボン部門の充実を図った。当期は合併の成果を将来にわたり確実にするため、諸般の合理化施策を実行し、これらに関連する費用を特別損失に計上した。このため、一部投資有価証券の売却益を充当したが、法人税等控除後2億5千3百万円の当期純損失となった。

製品別の概況は次のとおりであります。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界においては、自動車販売の低迷などの影響を受け、生産が停滞気味に推移し、また、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産も減少した。このような状況下でカーボンブラックの販売数量は前期に比べ減少し、販売価格も原油価格の下落などを理由とする値引き要請が強く、低落をしたので、売上高は199億9千3百万円（前期比14.0%減）となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界の市況対策として行った減産強化の中で、積極的な販売活動に努めたが、販売数量、売上高ともに伸び悩んだ。輸出面については、供給過剰の市況を背景に販売価格面で厳しい状況が続いたが、ロシア・東南アジア市場などで拡販に努めたので販売数量、売上高ともに増加した。この結果、電極の売上高合計は合併による増加もあり150億9百万円（前期比57.8%増）となった。

合併により新たに加わった摩擦材の売上高は22億8千6百万円、ファインカーボンの売上は合併による増加があったものの伸び悩み、売上高は61億4千4百万円（前期比52.9%増）にとどまり、トーカベイトなどその他部門の売上高は合併による増加も加わり47億6千2百万円（前期比50.1%増）となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製品名	3年12月期	4年12月期
カーボンブラック	18,500 屯	19,500 屯
人造黒鉛電極	3,000 屯	5,050 屯
ファインカーボン (特殊炭素製品)	370 百万円	586 百万円
摩 擦 材	— 百万円	216 百万円
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	215 百万円	313 百万円

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、生産計画を示してある。
3. 摩擦材の生産能力は東洋カーボン株式会社との合併により当期から新たに発生している。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

製品名	3年12月期			4年12月期		
	合計	月平均	稼働率	合計	月平均	稼働率
カーボンブラック	23,791 百万円	1,983 百万円	103 %	19,978 百万円	1,665 百万円	88 %
人造黒鉛電極	9,532	794	80	14,538	1,212	77
ファインカーボン (特殊炭素製品)	4,033	336	91	7,380	615	104
摩 擦 材	—	—	—	2,181	182	84
トーカベイト (不 浸透性黒鉛) その他	2,485	207	96	3,437	286	91
合 計	39,841	3,320	—	47,516	3,960	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成3年12月期8.1%、平成4年12月期13.8%である。
4. 製品仕入を含んでいる。
5. 摩擦材の生産実績及び稼働率は東洋カーボン株式会社との合併により当期から新たに発生している。
6. 平成3年12月期における東洋カーボン株式会社の生産実績及び稼働率

製品名	(3 / 1 ~ 3 / 12)		
	金 額	月 平 均	稼 働 率
人 造 黒 鉛 電 極	5,968,000 千円	497,300 千円	75 %
特 炭	3,040,600	253,400	—
複 合 材	2,592,100	216,000	99
電 解 板 そ の 他	2,007,600	167,300	—
合 計	13,608,300	1,134,000	—

(注) 複合材は合併後摩擦材と改称した。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	3 年 12 月 期				4 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	2,965 ^屯	31,487	32,511	1,941	※ 1,122 44,088	43,860	3,291
ピ ッ チ	219 ^屯	12,808	12,844	183	※ 184 19,048	19,056	359
原 料 油	26,709 ^屯	396,158	395,019	27,848	382,738	374,409	36,177
重 油	386 ^{kl}	11,366	11,360	392	※ 216 15,007	15,055	560

(注) ※は東洋カーボン株式会社との合併による引継数量である。

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	3 年 12 月 期		4 年 12 月 期	
	3 年 1 月～6 月	3 年 7 月～12 月	4 年 1 月～6 月	4 年 7 月～12 月
コ ー ク ス	62,750 ^{円/屯}	62,750	62,750	62,750
ピ ッ チ	60,000 ^{円/屯}	60,000	60,000	60,000
原 料 油	30,100 ^{円/屯}	28,800	27,800	28,500
重 油	32,800 ^{円/kl}	27,300	24,880	24,790

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製品名	5 年 1 月～3 月	5 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	5,095 ^{百万円}	5,184 ^{百万円}	10,279 ^{百万円}
人造黒鉛電極	3,832	3,897	7,729
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,806	1,906	3,712
摩 擦 材	603	583	1,186
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	672	1,010	1,682
合 計	12,008	12,580	24,588

- (注) 1. 金額算出は販売価格による。
2. 本計画は平成4年12月末現在の受注残高及び5年1月以降の受注予想に基づき算出してある。
3. 製品仕入を含んでいる。
4. 摩擦材の生産計画は東洋カーボン株式会社との合併により当期から新たに発生している。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック国内販売部、電極国内販売部、カーボンブラック海外販売部、電極海外販売部、ファインカーボン海外販売部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を、茅ヶ崎市に湘南テクノセンターを置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	3 年 12 月 期				4 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数量	金 額	数量	金額	数量	金 額	数量	金額
カーボンブラック	224,052 屯	23,249 百万円 (149) (0.6) %	18,671 屯	1,937 百万円 (12)	206,113 屯	19,993 百万円 (224) (1.1)	17,176 屯	1,666 百万円 (18)
人 造 黒 鉛 電 極	28,869	9,509 (2,171) (22.8)	2,405	792 (180)	47,706	15,009 (5,015) (33.4)	3,975	1,250 (417)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		4,019 (509) (12.6)		334 (42)		6,144 (961) (15.7)		512 (80)
摩 擦 材	—	—	—	—		2,286		190
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他		3,173		264		4,762		396
合 計		39,951 (2,830) (7.0)		3,329 (235)		48,196 (6,218) (12.9)		4,016 (518)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ホテル・レストラン、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。
5. 摩擦材の販売実績は東洋カーボン株式会社との合併により当期から新たに発生している。
6. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	3 年 12 月 期		相 手 先	4 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
東京材料株式会社	9,081 百万円	22.7 %	東海マテリアル株式会社	8,302 百万円	17.2 %
東海マテリアル株式会社	5,571	13.9	東京材料株式会社	7,790	16.2
株式会社ブリヂストン	5,033	12.6	三菱商事株式会社	7,586	15.7
三菱商事株式会社	4,949	12.4			

7. 平成3年12月期における東洋カーボン株式会社の販売実績

製 品 名	(3 / 1 ~ 3 / 12)			
	計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	17,800 屯	5,762,659 千円	1,483 屯	480,221 千円
特 炭	—	4,632,436	—	386,036
複 合 材	—	2,561,353	—	213,446
電 解 板 そ の 他	—	2,818,422	—	234,868
合 計	—	15,774,871	—	1,314,572

(注) 複合材は合併後摩擦材と改称した。

8. 東洋カーボン株式会社の主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	3 年 12 月 期	
	金 額	割 合
三 菱 化 成 株 式 会 社	7,367 百万円	46.7 %

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 130 期 (3 . 1 ~ 3 . 12)		第 131 期 (4 . 1 ~ 4 . 12)	
	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	2,171 百万円	22.8 %	5,015 百万円	33.4 %
ファインカーボン (特殊炭素製品)	509	12.6	961	15.7
カーボンブラック その他の	149	0.6	241	1.1
合 計	2,830	7.0	6,218	12.9

(b) 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸 出 先	第130期 (3 . 1 ~ 3 . 12)	第131期 (4 . 1 ~ 4 . 12)
ア ジ ア	48.5 %	48.1 %
欧 州	15.3	27.6
中 東	12.5	1.7
北 米	16.9	12.6
南 米	—	7.2
そ の 他	6.8	2.8
合 計	100.0	100.0

(注) 平成3年12期における東洋カーボン株式会社の製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	(3 / 1 ~ 3 / 12)	
	金 額	品目別販売実績に対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	1,531,821 千円	26.6 %
特 殊 炭 素 製 品	33,965	0.7
電 解 板 そ の 他	394,443	14.0
合 計	1,960,229	12.4

(b) 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸 出 先	(3/1～3/12)
	輸 出 販 売 高 に 対 す る 割 合
ア ジ ア	48.8 %
東 欧	11.5
北 米	4.2
南 米	16.9
そ の 他	18.6
合 計	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、合併に伴う生産体制の整備、統合を目的に茅ヶ崎工場、茅ヶ崎第二工場、山梨工場のFC部門設備の田ノ浦工場集約に着手した。また、カーボンブラックの生産設備拡充を目的とした石巻工場の増設工事が完成した。これらを中心に総額42億5千2百万円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。また、以下設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

	事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土 地		建 物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積 ㎡	金 額 百万円	面 積 ㎡	金 額 百万円					
生 産 設 備	石 巻 工 場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	8,800	679	186	2,238	16	4,369	50
	知 多 工 場 (愛知県武豊町)	同 上	179,975	693	19,897	711	78	2,886	19	4,389	115
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同 上	25,269 (1,011)	10	7,308 (949)	232	33	1,335	2	1,614	72
	防 府 工 場 (山口県防府市)	人 造 黒 鉛 電 極	327,000	339	63,110	1,073	842	2,513	77	4,846	125
	滋 賀 工 場 (滋賀県近江八幡市)	同 上	216,905	795	54,706	1,101	381	2,737	26	5,042	86
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカウイスキー	④茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	399	—	249	20	669	21
	田 ノ 浦 工 場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン ト ー カ ベ イ ト 電 機 用 プ ラ シ	174,629	21	55,627	697	122	1,408	95	2,345	115
	茅 ヶ 崎 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	38,881	—	10,936	76	9	317	13	417	32
	茅 ヶ 崎 第 二 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 摩 擦 材	65,473	41	17,462	338	—	757	62	1,200	86
研 究 設 備	山 梨 工 場 (山梨県御形町)	ファインカーボン	13,089	10	1,039	55	—	—	—	66	0
	富 士 研 究 所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	60	9,412	1,447	—	141	69	1,718	62
	知 多 研 究 所 (愛知県武豊町)	同 上	④知多工 場内に所在	—	885	58	—	23	4	86	20
営 業 設 備	田 ノ 浦 研 究 所 (熊本県田浦町)	同 上	④田ノ浦工 場内に所在	—	559	25	—	25	2	53	20
	本 店 (東京都港区)	本 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (2,860)	69	—	9	17	96	114
	大 阪 支 店 (大阪市北区)	支 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	16
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区)	同 上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	8
	福 岡 支 店 (福岡市中央区)	同 上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙 台 営 業 所 (仙台市青葉区)	販 売 業 務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	3
そ の 他	広 島 営 業 所 (広島市南区)	同 上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
	厚 生 施 設		85,738 (23,870)	1,216	36,972 (3,157)	2,655	—	176	24	4,072	—
	ゴ ル フ 練 習 場 (名古屋市昭和区)		13,975	3	657	101	—	189	4	299	—
	(愛知県武豊町)		24,085	263	742	234	—	514	9	1,022	—
	ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン 施 設 (静岡県小山町)		5,904 (15,991)	148	3,282	1,490	—	162	101	1,902	—
	貸 貸 資 産		69,873	251	47,144	1,987	14	638	7	2,900	—
	そ の 他 施 設 (名古屋市中村区他)		6,800	4	0	—	—	3	—	8	—
	ヨ ー ロ ッ パ 駐 在 員 事 務 所 (ド イ ツ)		0	—	0 (132)	—	—	—	2	2	2
	研 究 所 用 地 (静岡県御殿場市)		38,188	622	0	8	—	11	—	642	—
工 場 用 地	工 場 用 地 (福島県相馬市)		87,627	93	0	—	—	—	—	93	—
	合 計		1,512,731 (40,872)	5,826	343,880 (8,128)	13,446	1,670	16,340	578	37,861	956

- (注) 1. 投下資本は平成4年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額（建設仮勘定を除く）である。
2. 土地、建物の面積欄（ ）内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品551百万円、車両運搬具27百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、山梨カーボン工業㈱（土地39,909㎡、建物14,585㎡）、グラファイト化工㈱（土地9,258㎡、建物4,173㎡）、日本精工㈱（土地992㎡、建物10,186㎡）、日本カーバイド工業㈱（建物2,212㎡）、三菱化成㈱（建物3,195㎡）、㈱湘南セイコーエンジ（建物4,335㎡）、㈱肥後田ノ浦農場（土地9,674㎡、建物150㎡）、東海精密化工㈱（土地5,040㎡、建物1,956㎡）、東海産業㈱（土地5,000㎡、建物1,235㎡）である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 ㎡	107 百万円
関 東 地 区	茅 ヶ 崎 市	8,583	380
東 海 地 区	御 殿 場 市 愛 知 県 武 豊 町	5,145	358
		19,905	28
近 畿 地 区	近 江 八 幡 市 八 日 市	2,671	46
		1,052	5
中 国 地 区	防 府 市	14,268	45
九 州 地 区	北 九 州 市 熊 本 県 田 浦 町	3,999	32
		19,889	3

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設 置 内 容	数量	リース期間	年間リース料	契約残高
石 巻 工 場	工業用水脱塩処理装置	1 式	5 年	12 百万円	36 百万円
	パージフィルター	1	6	2	76
	エアプレヒーター	1	5	4	124
	回転乾燥機	1	5	6	183
	ユニットバッグ	1	6	7	271
	計装設備	1	5	13	405
知 多 工 場	自動袋詰機	1	5	12	37
	分級機	1	5	17	26
	回転乾燥機	1	5	20	29
	計装設備	1	5	26	43
	ユニットバッグ	1	6	23	60
	ユニットバッグ	1	6	25	94
	ユニットバッグ	1	6	30	146
防 府 工 場	ネジ切り加工機	1	7	47	250
茅ヶ崎第二工場	I C 関連機器洗浄設備	1	7	12	44

9. 研究所用地は共有地であり、当社の持分は2分の1である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	備 考
知 多 工 場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	百万円 230	百万円 —	百万円 230	年 月 4 11	年 月 5 3	第一期工事
知 多 工 場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	155	—	155	5 1	5 12	第二期工事
田ノ浦工場	ファインカーボン、電機用ブラシ の生産設備の移設	322	172	150	4 2	5 4	第一期工事
田ノ浦工場	ファインカーボン生産設備の移設	198	—	198	5 1	5 4	第二期工事
石 巻 工 場	U 2 B 増設付帯工事	165	—	165	5 1	5 4	
九州若松工場	非常用発電機の大型化	101	—	101	4 11	5 5	
合 計	—	1,171	172	999			

- (注) 今後の所要資金999百万円については、自己資金により充当する予定である。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第130期(平成3年1月1日から平成3年12月31日まで)及び第131期(平成4年1月1日から平成4年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

- (3) 当社は、平成4年1月1日を合併期日として東洋カーボン株式会社と合併したため、同社の最近事業年度である第130期(自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)について財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げている。

なお、同社の当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人原会計事務所の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第130期 (平成 3 年12月31日現在)			第131期 (平成 4 年12月31日現在)		
	金 額	合 計	構成比	金 額	合 計	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	2,686			3,305		
受 取 手 形 ^{※1} _{※2}	4,026			2,692		
売 掛 金 ^{※1} _{※4}	9,130			11,143		
有 価 証 券 ^{※9}	3,076			4,453		
自 己 株 式	1			2		
製 品	1,902			3,013		
半 製 品	1,115			2,360		
原 材 料	769			1,123		
仕 掛 品	3,121			4,947		
貯 蔵 品	465			541		
前 払 費 用	298			365		
その他の流動資産	269			700		
貸 倒 引 当 金	△ 115			△ 140		
流 動 資 産 合 計		26,748	37.8		34,509	38.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※3} _{※7} ^{※5} _{※8}						
建 物	10,513			13,446		
構 築 物	3,576			4,149		
機 械 及 び 装 置	8,231			12,190		
炉	1,303			1,670		
車 両 運 搬 具	24			27		
工 具 器 具 備 品	519			551		
土 地	4,520			5,826		
建 設 仮 勘 定	239			436		
有 形 固 定 資 産 合 計	28,928			38,297		
2. 無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権 等	51			65		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券 ^{※3} _{※9}	11,016			11,882		
関 係 会 社 株 式 ^{※4}	2,470			2,892		
長 期 貸 付 金	142			137		
従 業 員 長 期 貸 付 金	40			58		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	120			473		
長 期 前 払 費 用	55			127		
そ の 他	1,142			1,253		
貸 倒 引 当 金	△ 1			△ 3		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,985			16,821		
固 定 資 産 合 計		43,965	62.2		55,184	61.5
資 産 合 計		70,713	100.0		89,694	100.0

(単位 百万円)

科 目	第130期 (平成3年12月31日現在)				第131期 (平成4年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※1		1,385				1,429		
買 掛 金※1		4,129				4,988		
短 期 借 入 金※3		7,710				14,270		
一 年 以 内 返 済※3		—				1,415		
長 期 借 入 金		534				589		
未 払 金		207				348		
未 払 法 人 税 等		107				138		
未 払 事 業 税 等		93				140		
未 払 消 費 税		1,101				1,138		
未 払 費 用		110				177		
預 り 金		91				114		
賞 与 引 当 金		1,684				1,921		
設 備 支 払 手 形		—				36		
その他の流動負債								
流 動 負 債 合 計			17,154	24.2			26,708	29.8
II 固 定 負 債								
転 換 社 債※3		3,112				4,884		
長 期 借 入 金※3		3,500				3,315		
退職給与引当金		1,343				1,696		
役員退職慰労引当金		207				307		
その他の固定負債		96				148		
固 定 負 債 合 計			8,259	11.7			10,351	11.5
負 債 合 計			25,414	35.9			37,060	41.3
(資 本 の 部)								
I 資 本 金※6			11,567	16.4			15,436	17.2
II 資 本 準 備 金			8,076	11.4			10,873	12.1
III 利 益 準 備 金			1,819	2.6			2,108	2.4
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配 当 準 備 積 立 金	770				770			
特 別 償 却 準 備 金	18				28			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,897				5,091			
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	5				—			
別 途 積 立 金	16,501	20,192			18,368	24,258		
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		3,642				△ 43		
(△当期未処理損失金)								
その他の剰余金合計			23,835	33.7			24,215	27.0
資 本 合 計			45,299	64.1			52,634	58.7
負債及び資本合計			70,713	100.0			89,694	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)			第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		39,951	100.0%		48,196	100.0%
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期首製品たな卸高	1,495			1,902		
2. 合併による製品受入高	—			1,248		
3. 当期製品製造原価	28,120			35,090		
4. 当期製品仕入高	2,763			2,994		
合 計	32,379			41,237		
5. 期末製品たな卸高	1,902			3,013		
6. 他勘定振替高	38	30,438	76.2	△ 29	38,253	79.4
売 上 総 利 益		9,513	23.8		9,943	20.6
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※2	3,182			3,824		
一 般 管 理 費 ※3	4,863	8,046	20.1	5,341	9,166	19.0
営 業 利 益		1,466	3.7		776	1.6
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	395			159		
有 価 証 券 利 息	286			137		
受 取 配 当 金	446			452		
有 価 証 券 売 却 益	—			474		
貸 貸 料 ※1	116			354		
技 術 料	270			—		
雑 収 入	129	1,644	4.1	540	2,119	4.4
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,330			1,454		
社 債 利 息	187			261		
社 債 発 行 費	175			—		
雑 支 出	293	1,986	5.0	625	2,341	4.8
経 常 利 益		1,124	2.8		555	1.2
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	—			1,280		
保 險 差 益	—			259		
貸倒引当金戻入額	—			12		
固 定 資 産 売 却 益 ※4	2,951	2,951	7.4	—	1,551	3.2
VII 特 別 損 失						
特 別 退 職 金	—			872		
固 定 資 産 除 却 損 ※5	91			371		
たな卸資産評価損	—			174		
固 定 資 産 圧 縮 損	—			235		
有 価 証 券 評 価 損	—	91	0.2	163	1,818	3.8
税引前当期純利益		3,984	10.0		288	0.6
法 人 税 等 ※6		720	1.8		542	1.1
当 期 純 利 益 (△当期純損失)		3,264	8.2	△	253	△ 0.5
前期繰越利益金		832			662	
中間配当額		412			410	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		41			41	
当期末処分利益金 (△当期末処理損失金)		3,642		△	43	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)		第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	16,310	56.4 %	17,184	49.1 %
II 労 務 費	3,434	11.9	4,706	13.5
III 経 費	9,173	31.7	13,095	37.4
(このうち外注加工費)	(2,347)		(4,834)	
(このうち減価償却費)	(2,866)		(3,723)	
当期総製造費用	28,918	100.0	34,987	100.0
期首半製品たな卸高	3,634		4,236	
期首仕掛品たな卸高				
合併による半製品仕掛品受入高	—		3,131	
当期半製品仕入高	155		350	
合 計	32,708		42,705	
期末半製品たな卸高	4,236		7,307	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高※1	350		307	
当期製品製造原価	28,120		35,090	

(注)

第130期	第131期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 190百万円 貯蔵品ほか 160 計 350	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 52百万円 貯蔵品ほか 254 計 307

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第130期 (平成4年3月27日)		第131期 (平成5年3月30日)	
	金 額	合 計	金 額	合 計
I 当期末処分利益金 (△当期末処理損失金)		3,642		△ 43
II 任意積立金取崩額				
配当準備積立金取崩額	—		770	
特別償却準備金取崩額	7		23	
固定資産圧縮積立金取崩額	170		272	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	5	183	—	1,065
合 計		3,826		1,022
III 利益金処分別				
利 益 準 備 金	46		42	
配 当 金	414		410	
取締役賞与金	38		—	
任意積立金				
特別償却準備金	—		11	
固定資産圧縮積立金	2,365		—	
別途積立金	300	2,665	—	11
		3,164		464
IV 次期繰越利益金		662		558

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用としている。 なお、前期には繰延資産に該当するものはない。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成3年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,190百万円、年金資産の合計額は1,137百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,343百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 —— 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、平成4年1月から過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 同 左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 平成4年1月1日の東洋カーボン株式会社との合併により同社より引き継いだ従業員についても、当社の適格退職年金制度に加入した。また、当該年金加入に伴い、過去勤務費用の掛金期間の見直しを行った。 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成4年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,121百万円、年金資産の合計額は1,451百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は30年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,696百万円である。 (2) 同 左

表示方法の変更

第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)
貸借対照表関係 従来、役員退職慰労金に対する引当額については退職給与引当金に含めて表示していたが、当期から役員退職慰労引当金として区分掲記した。 なお、前期の役員退職慰労引当金の金額は209百万円である。	損益計算書関係 技術料については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため、雑収入に含めて表示している。 なお、当期の技術料の金額は177百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第130期 (平成3年12月31日現在)	第131期 (平成4年12月31日現在)																																														
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>1,430</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>338</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>779</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高2,824百万円がある。 ※3. このうち、短期借入金1,042百万円及び長期借入金3,500百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr><td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>6,266百万円</td></tr> <tr><td>炉、土地等(工場財団)</td><td></td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>194</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,461</td></tr> </table> ※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>売 掛 金</td><td>3,324千米ドル (413百万円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,250千米ドル (338百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>50,000千タイバツ (287百万円)</td></tr> </table> ※5. 有形固定資産の減価償却累計額 41,690百万円 ※6. 授 権 株 数 288,000,000株 発行済株式総数 165,989,528株	受 取 手 形	675百万円	売 掛 金	1,430	支 払 手 形	338	買 掛 金	2,977	受取手形割引高	779	建物、構築物、機械及び装置	6,266百万円	炉、土地等(工場財団)		投 資 有 価 証 券	194	計	6,461	売 掛 金	3,324千米ドル (413百万円)	関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)		50,000千タイバツ (287百万円)	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>2,508</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>409</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>3,670</td></tr> </table> ※2. ———— ※3. このうち、短期借入金1,302百万円、一年以内返済長期借入金1,415百万円、転換社債1,772百万円、長期借入金3,315百万円及び割引手形100百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、茅ヶ崎第二工場の有形固定資産で組成したものと、山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr><td>建物、構築物、機械及び装置</td><td>10,871百万円</td></tr> <tr><td>炉、土地等(工場財団)</td><td></td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>351</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,223</td></tr> </table> なお、上記以外に投資有価証券19百万円を営業保証金として供託している。 ※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>売 掛 金</td><td>4,174千米ドル (516百万円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,250千米ドル (338百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>75,000千タイバツ (416百万円)</td></tr> </table> ※5. 有形固定資産の減価償却累計額 60,939百万円 ※6. 授 権 株 数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株	受 取 手 形	677百万円	売 掛 金	2,508	支 払 手 形	409	買 掛 金	3,670	建物、構築物、機械及び装置	10,871百万円	炉、土地等(工場財団)		投 資 有 価 証 券	351	計	11,223	売 掛 金	4,174千米ドル (516百万円)	関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)		75,000千タイバツ (416百万円)
受 取 手 形	675百万円																																														
売 掛 金	1,430																																														
支 払 手 形	338																																														
買 掛 金	2,977																																														
受取手形割引高	779																																														
建物、構築物、機械及び装置	6,266百万円																																														
炉、土地等(工場財団)																																															
投 資 有 価 証 券	194																																														
計	6,461																																														
売 掛 金	3,324千米ドル (413百万円)																																														
関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)																																														
	50,000千タイバツ (287百万円)																																														
受 取 手 形	677百万円																																														
売 掛 金	2,508																																														
支 払 手 形	409																																														
買 掛 金	3,670																																														
建物、構築物、機械及び装置	10,871百万円																																														
炉、土地等(工場財団)																																															
投 資 有 価 証 券	351																																														
計	11,223																																														
売 掛 金	4,174千米ドル (516百万円)																																														
関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)																																														
	75,000千タイバツ (416百万円)																																														

第130期（平成3年12月31日現在）	第131期（平成4年12月31日現在）																																																						
※7. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>180百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>138</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>75</td></tr><tr><td>計</td><td>393</td></tr></table>	建 物	180百万円	機械及び装置	138	そ の 他	75	計	393	※7. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>288百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>435</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>93</td></tr><tr><td>計</td><td>817</td></tr></table>	建 物	288百万円	機械及び装置	435	そ の 他	93	計	817																																						
建 物	180百万円																																																						
機械及び装置	138																																																						
そ の 他	75																																																						
計	393																																																						
建 物	288百万円																																																						
機械及び装置	435																																																						
そ の 他	93																																																						
計	817																																																						
※8. _____	※8. 当期に取得価額より直接控除した保険差益の圧縮記帳額は、建物230百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円である。																																																						
※9. _____	※9. 有価証券・投資有価証券の振替 (1) 東洋カーボン㈱から引き継いだ下記の一時的所有の有価証券は、所有目的の変更に伴い、投資有価証券に振替えた。 <table><tr><td>株 式</td><td>783百万円</td></tr><tr><td>公 社 債</td><td>9</td></tr><tr><td>計</td><td>792</td></tr></table> (2) 東洋カーボン㈱から引き継いだ下記の投資有価証券は、所有目的の変更に伴い、一時的所有の有価証券に振替えた。 <table><tr><td>公 社 債</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>92</td></tr><tr><td>計</td><td>296</td></tr></table>	株 式	783百万円	公 社 債	9	計	792	公 社 債	204百万円	そ の 他	92	計	296																																										
株 式	783百万円																																																						
公 社 債	9																																																						
計	792																																																						
公 社 債	204百万円																																																						
そ の 他	92																																																						
計	296																																																						
10. 偶発債務 次の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っている。	10. 偶発債務 次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。																																																						
<table><tr><th>被 保 証 会 社</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>東 海 マ テ リ ア ル (株)</td><td>830百万円</td><td>仕 入 債 務</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>2,350</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>東 海 産 業 (株)</td><td>400</td><td>〃</td></tr><tr><td>グラファイト化工(株)</td><td>100</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON AMERICA, INC.</td><td>580 (4,600千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>4,261</td><td></td></tr></table>	被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容	東 海 マ テ リ ア ル (株)	830百万円	仕 入 債 務	ティー・シー・ファイナンス(株)	2,350	銀行借入金	東 海 産 業 (株)	400	〃	グラファイト化工(株)	100	〃	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	580 (4,600千米ドル)	〃	計	4,261		<table><tr><th>被 保 証 者</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>東 海 マ テ リ ア ル ㈱</td><td>773百万円</td><td>仕 入 債 務</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td><td>3,000</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>山 梨 カ ー ボ ン 工 業 ㈱</td><td>520</td><td>〃</td></tr><tr><td>東 海 産 業 ㈱</td><td>400</td><td>〃</td></tr><tr><td>グラファイト化工 ㈱</td><td>310</td><td>〃</td></tr><tr><td>オリエンタル産業 ㈱</td><td>250</td><td>〃</td></tr><tr><td>㈱湘南セイコーエンジ</td><td>99</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON AMERICA, INC.</td><td>565 (4,500千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>従 業 員</td><td>36</td><td>住宅ローン</td></tr><tr><td>計</td><td>5,954</td><td></td></tr></table>	被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容	東 海 マ テ リ ア ル ㈱	773百万円	仕 入 債 務	ティー・シー・ファイナンス㈱	3,000	銀行借入金	山 梨 カ ー ボ ン 工 業 ㈱	520	〃	東 海 産 業 ㈱	400	〃	グラファイト化工 ㈱	310	〃	オリエンタル産業 ㈱	250	〃	㈱湘南セイコーエンジ	99	〃	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	565 (4,500千米ドル)	〃	従 業 員	36	住宅ローン	計	5,954	
被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容																																																					
東 海 マ テ リ ア ル (株)	830百万円	仕 入 債 務																																																					
ティー・シー・ファイナンス(株)	2,350	銀行借入金																																																					
東 海 産 業 (株)	400	〃																																																					
グラファイト化工(株)	100	〃																																																					
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	580 (4,600千米ドル)	〃																																																					
計	4,261																																																						
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容																																																					
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	773百万円	仕 入 債 務																																																					
ティー・シー・ファイナンス㈱	3,000	銀行借入金																																																					
山 梨 カ ー ボ ン 工 業 ㈱	520	〃																																																					
東 海 産 業 ㈱	400	〃																																																					
グラファイト化工 ㈱	310	〃																																																					
オリエンタル産業 ㈱	250	〃																																																					
㈱湘南セイコーエンジ	99	〃																																																					
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	565 (4,500千米ドル)	〃																																																					
従 業 員	36	住宅ローン																																																					
計	5,954																																																						
11. 配当制限 平成3年1月発行の第3回無担保転換社債の募集委託契約により、次の内容の配当制限を受けている。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含み、株式配当は含まない。）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による。）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。この場合、平成4年1月1日以降の中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。	11. 受取手形割引高 5,129百万円 (うち関係会社に係るもの 1,294百万円) 12. 配当制限 同 左																																																						

(損益計算書関係)

第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 9,459百万円 営業外収益 169 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,764百万円 販売手数料 414 貸倒引当金繰入額 4 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 974百万円 賞与引当金繰入額 19 適格退職年金掛金 65 役員退職慰労引当金繰入額 44 減価償却費 30 賃借料 531 事業税等 198 技術研究費 1,736 なお、前期の退職給与引当金繰入額に含まれている役員退職慰労引当金繰入額は44百万円である。 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 260百万円 労務費 693 経費 782 (うち減価償却費) (398) (うち外注加工費) (78) 計 1,736 ※4. 旧名古屋工場等の社宅用地の売却益である。 ※5. 茅ヶ崎工場の機械及び装置の除却損等である。 ※6. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 9,623百万円 営業外収益 賃借料 311 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 3,136百万円 販売手数料 688 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,399百万円 賞与引当金繰入額 23 適格退職年金掛金 65 役員退職慰労引当金繰入額 102 減価償却費 27 賃借料 619 事業税等 143 技術研究費 1,502 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 154百万円 労務費 662 経費 686 (うち減価償却費) (306) (うち外注加工費) (83) 計 1,502 ※4. ————— ※5. 山梨工場の機械及び装置の除却損等である。 ※6. 同 左

(1株当たり情報)

第130期	第131期
(1) 1株当たり純資産額 272.90円	(1) 1株当たり純資産額 256.34円
(2) 1株当たり当期純利益 20.00円	(2) 1株当たり当期純損失 1.23円

(重要な後発事象)

第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)	第131期 (自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日)																																																																																																
当社と東洋カーボン株式会社は、平成3年9月24日に合併契約書に調印し、平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成4年1月1日に合併した。 合併に関する事項の概要は次のとおりである。 1. 合併の方法 当社を存続会社とし、東洋カーボン株式会社は解散する。 2. 合併に際して行う株式の発行および割当て 当社は、合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額50円)39,335,236株を発行し、合併期日における東洋カーボン株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株につき、当社の株式0.9株の割合をもって割当て交付する。 3. 当社が合併により引き継いだ資産および負債 (平成4年1月1日現在) <table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>(資産の部)</td><td>百万円</td><td>(負債の部)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>13,126</td><td>流 動 負 債</td><td>12,701</td></tr><tr><td>現 金 及 び 預 金</td><td>1,558</td><td>支 払 手 形</td><td>1,329</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>444</td><td>買 掛 金</td><td>1,818</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>3,351</td><td>短 期 借 入 金</td><td>8,577</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>1,700</td><td>その他の流動負債</td><td>976</td></tr><tr><td>製品、半製品及び仕掛品</td><td>4,379</td><td>固 定 負 債</td><td>3,613</td></tr><tr><td>原料及び貯蔵品</td><td>355</td><td>転 換 社 債</td><td>1,772</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>969</td><td>長 期 借 入 金</td><td>1,430</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>405</td><td>退職給与引当金</td><td>411</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>△ 38</td><td></td><td></td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>11,639</td><td></td><td></td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>10,409</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,959</td><td></td><td></td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>4,519</td><td></td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,305</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>624</td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投 資 等</td><td>1,209</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>715</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>493</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>負 債 合 計</td><td>16,315</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>24,766</td><td>差引正味財産</td><td>8,451</td></tr></table> (注)1.受 取 手 形 割 引 高 1,799百万円 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 3百万円 2.有形固定資産の減価償却累計額 16,906百万円 3.保 証 債 務 1,231百万円 4.担保提供資産 有形固定資産 5,551百万円 投資有価証券 47百万円 4. 当社が合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額 資 本 金 3,867百万円 資本準備金 2,796百万円 利益準備金 202百万円 任意積立金その他の留保利益の額 1,584百万円	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流 動 資 産	13,126	流 動 負 債	12,701	現 金 及 び 預 金	1,558	支 払 手 形	1,329	受 取 手 形	444	買 掛 金	1,818	売 掛 金	3,351	短 期 借 入 金	8,577	有 価 証 券	1,700	その他の流動負債	976	製品、半製品及び仕掛品	4,379	固 定 負 債	3,613	原料及び貯蔵品	355	転 換 社 債	1,772	未 収 入 金	969	長 期 借 入 金	1,430	その他の流動資産	405	退職給与引当金	411	貸 倒 引 当 金	△ 38			固 定 資 産	11,639			有形固定資産	10,409			建物及び構築物	3,959			機 械 装 置	4,519			土 地	1,305			その他の有形固定資産	624			無形固定資産	20			投 資 等	1,209			投資有価証券	715			その他の投資等	493					負 債 合 計	16,315	資 産 合 計	24,766	差引正味財産	8,451	
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																														
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																																																																																														
流 動 資 産	13,126	流 動 負 債	12,701																																																																																														
現 金 及 び 預 金	1,558	支 払 手 形	1,329																																																																																														
受 取 手 形	444	買 掛 金	1,818																																																																																														
売 掛 金	3,351	短 期 借 入 金	8,577																																																																																														
有 価 証 券	1,700	その他の流動負債	976																																																																																														
製品、半製品及び仕掛品	4,379	固 定 負 債	3,613																																																																																														
原料及び貯蔵品	355	転 換 社 債	1,772																																																																																														
未 収 入 金	969	長 期 借 入 金	1,430																																																																																														
その他の流動資産	405	退職給与引当金	411																																																																																														
貸 倒 引 当 金	△ 38																																																																																																
固 定 資 産	11,639																																																																																																
有形固定資産	10,409																																																																																																
建物及び構築物	3,959																																																																																																
機 械 装 置	4,519																																																																																																
土 地	1,305																																																																																																
その他の有形固定資産	624																																																																																																
無形固定資産	20																																																																																																
投 資 等	1,209																																																																																																
投資有価証券	715																																																																																																
その他の投資等	493																																																																																																
		負 債 合 計	16,315																																																																																														
資 産 合 計	24,766	差引正味財産	8,451																																																																																														

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	㈱ 三 菱 銀 行	50	5,316,578	437	437	
	㈱ 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	916,936	686	686	
	㈱ さ く ら 銀 行	50	1,203,220	168	168	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	2,261,281	197	197	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	5,795,239	682	682	
	中 央 信 託 銀 行 ㈱	50	124,200	341	341	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	50	490,000	179	179	
	三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	44,407	57	57	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	405,290	165	165	
	㈱ 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	913	
	㈱ 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	㈱ 福 岡 銀 行	50	257,473	49	49	
	㈱ 山 口 銀 行	50	100,000	130	130	
	㈱ 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	日 興 證 券 ㈱	50	337,307	57	57	
	山 種 証 券 ㈱	50	39,300	34	34	
	菱 光 証 券 ㈱	50	149,360	68	68	
	㈱ プ リ ザ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム ㈱	50	208,187	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	50	420,622	75	75	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 ㈱	50	885,622	57	57	
	大 同 特 殊 鋼 ㈱	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 ㈱	50	625,000	385	385	
	東 京 鐵 鋼 ㈱	50	148,936	108	108	
	ト ビ ー 工 業 ㈱	50	178,093	35	35	
	東 京 鋼 鐵 ㈱	50	24,200	43	43	
	共 英 製 鋼 ㈱	50	90,000	230	230	
	三 菱 重 工 業 ㈱	50	100,000	69	69	
	三 菱 商 事 ㈱	50	472,987	41	41	
	鹿 島 建 設 ㈱	50	169,762	107	107	
	三 菱 倉 庫 ㈱	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 ㈱	50	292,075	321	321	
	東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	50	99,225	79	79	
	日 本 電 子 ㈱	50	125,000	38	38	
	日 本 碍 子 ㈱	50	373,000	500	500	
	㈱ 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	50	72,000	109	39	
	そ の 他 80 銘 柄		4,459,006	601	597	
式	計		44,637,099	11,533	11,459	

公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円	百万円
	長期信用債券 鉄 道 債 券	40 20	40 19	40 19
	計	60	59	59
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額
		百万円		百万円
	投資信託受益証券			
	日興証券(株) 日米エクティアロケーション '89-10	100		100
	日興証券(株) C B ト ラ ス ト '88-11	50		50
	山一証券(株) 新株式シリーズポートフォリオ 89-04	10		10
	貸付信託受益証券 13銘柄	200		200
	出 資 証 券 3銘柄	3		3
	計	363		363
合 計		11,956		11,882

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	タイ・プライム・ファンド	US\$ 0.01	株 30,000	百万円 43	百万円 43	
	(株) 西 日 本 銀 行	円 50	227,936	19	19	
	計		257,936	63	63	
公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		百万円		百万円	百万円	
	オムロン第3回転換社債 現 先 運 用 (譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー他) 8銘柄	100 4,200		71 4,198	71 4,198	
	計	4,300		4,269	4,269	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額		
		百万円		百万円		
	投資信託受益証券					
	山種証券(株) 89-07 ファミリーファンド	41		41		
	山種証券(株) 89-12 ファミリーファンド	41		41		
	そ の 他 3 銘 柄	37		37		
	計	120		120		
合 計		4,453		4,453		

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	16,828	※ 6,047 535	104	23,305	9,859	13,446	
構築物	7,955	※ 1,512 493	19	9,941	5,792	4,149	
機械及び装置	32,752	※ 13,268 3,086	1,922	47,185	34,994	12,190	
炉	6,048	※ 3,982 300	833	9,498	7,828	1,670	
車両運搬具	180	※ 30 8	11	207	179	27	
工具器具備品	2,093	※ 756 221	236	2,835	2,284	551	
土地	4,520	※ 1,305 —	—	5,826	—	5,826	
建設仮勘定	239	※ 479 3,916	4,199	436	—	436	
計	70,619	35,944	7,326	99,237	60,939	38,297	

(注) 1. ※印は、東洋カーボン㈱との合併による増加である。

2. 当期増加額の重要なものは、次のとおりである。

建物	石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設	243百万円
構築物	石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設	319百万円
機械及び装置	石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設	816百万円
	知多工場	カーボンブラック捕集設備の更新	222百万円
	山梨工場	ファインカーボン生産設備の設置	245百万円
	防府工場	電極加工設備の設置	171百万円
炉	石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設	136百万円
建設仮勘定	(当期完成、本勘定振替済のもの以外)		
	知多工場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	110百万円
	田ノ浦工場	ファインカーボン、電機用ブラシの生産設備の移設	105百万円

3. 機械及び装置の当期減少額のうち、合理化によるものは、山梨工場839百万円、湘南テクノセンター258百万円、茅ヶ崎第二工場139百万円、滋賀工場14百万円、田ノ浦工場17百万円である。

4. 当期に取得価額より直接控除した保険差益の圧縮記帳額は、建物230百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円である。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株 東マテリアル海	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	子会社
東高熱工業海	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	"
東海産業	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	"
ティー・シー・ファイナンス	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	"
東精密化工海	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	"
東京精工	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	"
東海運輸	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	"
田肥後 田ノ浦農場	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
名古屋 グリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
白亜館	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	"
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	100	338	338	—	—	—	—	100	338	338	"
グラファイト 化工	50,000	500	25	25	※1 500 ※2 500	25 25	—	—	1,500	75	75	"
オリエンタル 産業	500	—	—	—	※1 39,600 2,400	92 16	—	—	42,000	108	108	"
湘南 セイコーエンジ	500	—	—	—	※1 150,400	75	—	—	150,400	75	75	"
山梨カーボン 工業	50,000	—	—	—	※1 500 500	25 25	—	—	1,000	50	50	"
ランコム トヨー	50,000	—	—	—	※1 192	9	—	—	192	9	9	"
山梨炭素精工	50,000	—	—	—	※1 500	25	※2 500	25	—	—	—	
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーン 100	500,000	287	287	250,000	129	—	—	750,000	416	416	関連会社
計		10,302,525	2,470	2,470	445,092	447	500	25	10,747,117	2,892	2,892	

- (注) 1. ※1は東洋カーボン(株)との合併による増加である。
※2はグラファイト化工(株)と山梨炭素精工(株)との合併による振替えである。
2. 東海マテリアル(株)との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。
3. グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)及び山梨カーボン工業(株)は保有株式数が増加したことにより、関連会社から子会社となった。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	㈱湘南セイコーエンジ	百万円 —	※1 百万円 97	百万円 97	百万円 —	—	—	—
	㈱ランコムトーヨー	—	※1 95 20	115	—	—	—	—
	オリエンタル産業㈱	—	※1 44	44	—	—	—	—
	計	—	256	256	—			
長期貸付金	㈱肥後田ノ浦農場	120	—	30	90	平成8年9月30日	一括返済	なし
	㈱湘南セイコーエンジ	—	※1 (26) 86 97	26	157	平成9年3月31日	一括返済 分割返済	〃
	㈱ランコムトーヨー	—	110	—	110	平成7年9月30日	一括返済	〃
	グラフィイト化工㈱	—	86	14	71	平成9年2月28日	分割返済	〃
	オリエンタル産業㈱	—	44	—	44	平成6年8月31日	一括返済	〃
	計	120	(26) 424	70	473			
合 計		120	(26) 680	326	473			

(注) 1. ※1は、東洋カーボン㈱との合併による増加である。

2. 長期貸付金当期増加額欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動資産の「その他の流動資産」において引き継いでいる。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債	平成 3 年 1 月 31 日	百万円 7,000	百万円 3,887	百万円 3,112	円 100.00	% 6.0	—	平成 7 年 6 月 30 日	設備資金 および 運転資金
※第1回2号 物上担保附 転 換 社 債	昭和61年 2 月 13 日	5,000	3,228	1,772	100.00	4.2	工場財団第1順位	平成 8 年 2 月 13 日	設備資金
計		12,000	7,115	4,884					

(注) 1. ※印は東洋カーボン(株)との合併による増加である。

2. 償還額は株式への転換によるものである。

3. 第3回無担保転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成4年12月31日現在 1株につき595円

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

平成3年3月1日から平成7年6月29日まで

4. 第1回2号物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成4年12月31日現在 1株につき796円40銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

昭和61年4月1日から平成8年2月12日まで

5. 第1回2号物上担保附転換社債は、減債基金付き転換社債であるが、転換に伴い減債基金を積立てる必要はなくなった。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		平成 年 月		
㈱ 三 菱 銀 行	820	—	—	(272) 820	設備資金	7. 12	分割返済	工場財団
㈱ 東 海 銀 行	500	—	—	(168) 500	〃	〃	〃	〃
㈱ 第一勧業銀行	390	—	—	(132) 390	〃	〃	〃	〃
㈱ さくら銀行	100	—	—	(32) 100	〃	〃	〃	投資有価証券
㈱ 東 京 銀 行	40	—	—	(12) 40	〃	〃	〃	〃
三菱信託銀行㈱	420	※ 600	200	(239) 820	設備資金 運転資金	8. 3	〃	工場財団
住友信託銀行㈱	80	※ 150	—	(54) 230	〃 〃	8. 4	〃	投資有価証券 工場財団
安田信託銀行㈱	110	—	—	(36) 110	設備資金	7. 12	〃	投資有価証券
中央信託銀行㈱	100	—	—	(32) 100	〃	〃	〃	〃
日本信託銀行㈱	60	—	—	(20) 60	〃	〃	〃	〃
三井信託銀行㈱	—	※ 80	—	(14) 80	運転資金	8. 4	〃	工場財団
㈱ 日本長期信用銀行	—	※ 300	—	(50) 300	〃	〃	〃	〃
㈱ 日本興業銀行	—	※ 170	—	(36) 170	〃	〃	〃	〃
㈱ 日本債券信用銀行	—	※ 130	—	(22) 130	〃	〃	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	390	—	—	(132) 390	設備資金	7. 12	〃	〃
㈱ 肥 後 銀 行	160	—	—	(52) 160	〃	〃	〃	投資有価証券
㈱ 福 岡 銀 行	110	—	—	(36) 110	〃	〃	〃	〃
㈱ 八 十 二 銀 行	80	—	—	(28) 80	〃	〃	〃	〃
㈱ 山 口 銀 行	70	—	—	(24) 70	〃	〃	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	70	—	—	(24) 70	〃	〃	〃	〃
計	3,500	※ 1,430	200	(1,415) 4,730				

- (注) 1. ※印は、東洋カーボン㈱との合併による増加である。
2. 期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。
3. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ1,580百万円と1,576百万円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株	百万円		
	普 通 株 式	205,325,391	15,436	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	1. 1株の券面額 50円 券 面 総 額 10,266百万円 2. 関係会社の所有株式数 69,665株 3. 当期中に発行した株式は(注)参照 4. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行数 24,834,242株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額		15,436百万円			
準 利 益 金 処 分 の 資 本 組 入 額 又 は 額	資 本 組 入 額	百万円	摘 要		
	225		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ		
	90		昭和32年12月1日 "		
	33		昭和34年1月26日 "		
	34		昭和34年6月1日 "		
	70		昭和36年6月1日 "		
	240		昭和43年6月1日 "		
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ		
	312		昭和57年1月1日 "		
	497		昭和60年8月20日 "		
	計 1,802				

(注) 当期中に発行した株式は次のとおりである。

1. 平成4年1月1日付の東洋カーボン(株)との合併による新株式の発行

発 行 数 39,335,236株

資本組入額 3,867百万円

2. 転換社債の転換による発行

発 行 年 月 日	種 類	発行数	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
平成4年1月1日から 平成4年12月31日まで	普通株式	627 株	796.40 円	399 円	第1回2号物上担保附転換社債の転換による発行

(k) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
株式払込剰余金	8,009	—	2,746	—	10,756	東洋カーボン(株)との合併による増加 2,746百万円 転換社債の転換による増加 0百万円
合 併 差 益	20	—	3	—	24	東洋カーボン(株)との合併による増加
再評価積立金組入	46	—	46	—	92	"
計	8,076	—	2,796	—	10,873	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
利 益 準 備 金	1,819	289	—	2,108	東洋カーボン㈱との合併による増加 202百万円 前期決算の利益処分による増加 46百万円 中間配当に伴う積立による増加 41百万円
任意積立金					
配当準備積立金	770	—	—	770	
特別償却準備金	18	17	7	28	東洋カーボン㈱との合併による増加及び前期決算の利益処分による減少
固定資産圧縮積立金	2,897	2,365	170	5,091	前期決算の利益処分による増加及び減少
固定資産圧縮特別勘定積立金	5	—	5	—	前期決算の利益処分による減少
別 途 積 立 金	16,501	1,867	—	18,368	東洋カーボン㈱との合併による増加 1,567百万円 前期決算の利益処分による増加 300百万円
小 計	20,192	4,249	183	24,258	
計	22,011	4,539	183	26,367	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有形固定資産	建築物	23,305	916	9,859	13,446	42.3	—	—
	構築物	9,941	475	5,792	4,149	58.3	—	—
	機械及び装置	47,185	2,691	34,994	12,190	74.2	—	—
	炉	9,498	378	7,828	1,670	82.4	—	—
	車両運搬具	207	11	179	27	86.8	—	—
	工具器具備品	2,835	272	2,284	551	80.6	—	—
	小 計	92,974	4,745	60,939	32,035	65.5	—	—
無固定資産	施設利用権	96	6	63	32	66.0	—	—
投他の資産	長期前払費用	272	37	144	127	53.1	—	—
計		93,343	4,789	61,148	32,195	65.5	—	—

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
貸倒引当金	117	※ 39 144	—	156	144	
賞与引当金	91	※ 47 114	139	—	114	
退職給与引当金	1,343	※ 411	—	57	1,696	
役員退職慰労引当金	207	102	2	—	307	

- (注) 1. ※印は東洋カーボン㈱との合併による増加である。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
3. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

被合併会社(東洋カーボン株式会社)の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 130 期 (平成3年12月31日現在)		
	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%
I. 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金※1		1,558,926	
2. 受 取 手 形※5		444,483	
3. 売 掛 金※1 ※5		3,358,646	
4. 有 価 証 券		2,136,284	
5. 自 己 株 式		1,579	
6. 製 品		1,248,193	
7. 半 製 品		2,592,267	
8. 原 材 料		306,005	
9. 仕 掛 品		539,035	
10. 貯 蔵 品		49,332	
11. 前 払 費 用		139,256	
12. 短 期 貸 付 金※5		264,600	
13. 未 収 入 金※5		969,529	
14. そ の 他		1,611	
15. 貸 倒 引 当 金	△	38,660	
流 動 資 産 合 計		13,571,091	53.6
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産※2			
1. 建 物	6,026,601		
減価償却累計額	2,627,571	3,399,029	
2. 構 築 物	1,512,183		
減価償却累計額	951,385	560,797	
3. 機 械 装 置※3	17,205,670		
減価償却累計額	12,685,866	4,519,804	
4. 車 輛 運 搬 具	30,087		
減価償却累計額	22,956	7,130	
5. 工 具 器 具 備 品※3	756,485		
減価償却累計額	618,753	137,732	
6. 土 地		1,305,386	
7. 建 設 仮 勘 定		479,754	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,409,636	41.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 130 期 (平成3年12月31日現在)		
	金	額	構 成 比
(2) 無 形 固 定 資 産			%
1. 借 地 権		6,073	
2. 電 話 加 入 権		3,728	
3. そ の 他		11,064	
無形固定資産合計		20,866	0.1
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※2		299,567	
2. 関係会社株式		251,930	
3. 関係会社社債		281,757	
4. 長期貸付金		5,000	
5. 関係会社長期貸付金		60,525	
6. 長期前払費用		76,421	
7. そ の 他		352,317	
8. 貸倒引当金	△	340	
投資その他の資産合計		1,327,179	5.2
固 定 資 産 合 計		11,757,682	46.4
資 産 合 計		25,328,774	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 130 期 (平成3年12月31日現在)		
	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形※5		546,396	
2. 買 掛 金※5		1,818,507	
3. 短 期 借 入 金		8,577,000	
4. 1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金		—	
5. 未 払 金		483,392	
6. 未 払 費 用		282,231	
7. 預 り 金		67,224	
8. 賞 与 引 当 金		47,900	
9. 設 備 工 事 支 払 手 形※5		782,850	
10. そ の 他		95,559	
流 動 負 債 合 計		12,701,062	50.1
II 固 定 負 債			
1. 転 換 社 債		1,772,500	
2. 長 期 借 入 金		1,430,000	
3. 退 職 給 与 引 当 金		411,475	
固 定 負 債 合 計		3,613,975	14.3
負 債 合 計		16,315,037	64.4
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※4		3,867,855	15.3
II 資 本 準 備 金		2,796,500	11.0
III 利 益 準 備 金		202,367	0.8
IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	17,600		
別 途 積 立 金	2,129,000	2,146,600	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		412	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		2,147,012	8.5
資 本 合 計		9,013,737	35.6
負 債 及 び 資 本 合 計		25,328,774	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 130 期 (自 平成3年1月1日) (至 平成3年12月31日)		
	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%
1. 売 上 高※1		15,774,871	100.0
II 売 上 原 価			
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	1,027,469		
2. 製 品 購 入 高※1	2,097,781		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価※1	10,818,076		
合 計	13,943,328		
4. 製 品 期 末 棚 卸 高	1,248,193		
5. 他 勘 定 振 替 高※2	186,318	12,508,816	79.3
売 上 総 利 益		3,266,054	20.7
III 販売費及び一般管理費 ※3		2,207,110	14.0
営 業 利 益		1,058,944	6.7
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	60,594		
2. 受 取 配 当 金	19,965		
3. 有 価 証 券 売 却 益	137,207		
4. 雑 収 入	93,776	311,543	2.0
V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	1,022,010		
2. 社 債 利 息	74,445		
3. 試 験 研 究 費 償 却	95,509		
4. 雑 損 失	36,549	1,228,513	7.8
経 常 利 益		141,973	0.9
VI 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益※1※4	2,594,742		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,093	2,621,835	16.6
VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損※5	99,802		
2. 有 価 証 券 評 価 損	724,670		
3. 棚 卸 資 産 評 価 損	314,314		
4. 試 験 研 究 費 一 時 償 却 額	178,928		
5. 役 員 退 任 慰 労 金	253,004		
6. 特 別 退 職 金	207,033		
7. 合 併 諸 費 用	108,946	1,886,700	11.9
税 引 前 当 期 純 利 益		877,109	5.6
法 人 税 及 び 住 民 税		15,970	0.1
当 期 純 利 益		861,139	5.5
前 期 繰 越 損 失 金		860,726	
当 期 未 処 分 利 益 金		412	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 130 期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)		
	金 額		構 成 比
材 料 費		5,239,702	46.4%
労 務 費		1,646,143	14.6
経 費			
減 価 償 却 費	1,155,444		
外 注 費	2,278,435		
そ の 他	964,912	4,398,793	39.0
当期総製造費用		11,284,639	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		2,748,740	
合 計		14,033,379	
期末仕掛品半製品棚卸高		3,131,303	
他 勘 定 振 替 高※1		83,999	
当期製品製造原価		10,818,076	

(注)

第 130 期	
※1. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
項 目	金 額
半 製 品 購 入 高	△ 46,440千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 他 振 替 高	130,438
計	83,999
◎原価計算の方法	
総合原価計算と個別原価計算を採用しており、人造黒鉛電極、摩擦材、電解板及び特炭製品の一部については工程別総合原価計算、不浸透性黒鉛製品であるトヨカライトは個別原価計算を行い、その他の製品は単純総合原価計算を行っております。	

(3) 利益金処分計算書

当社は、平成4年1月1日を合併期日として、東海カーボン株式会社と合併しましたので、第130期の利益金処分計算書はありません。

重要な会計方針

第 130 期 (自 平成 3 年 1 月 1 日
至 平成 3 年 12 月 31 日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原料、仕掛品、貯蔵品…移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法、但し
滋賀工場の機械装置は定額法

無形固定資産及び長期前払費用については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費

従来、新製品又は、新技術の研究のために特別に支出した試験研究費は繰延資産に計上し、5年間均等償却していましたが、平成4年1月1日の東海カーボン株式会社との合併を機に財務体質のより一層の健全化を図るため、当期において期間費用として処理する方法に変更し、通常の償却を行った後の残高178,928千円を一時に償却し特別損失に計上しました。

この結果、当期の税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ同額少なく表示されております。

なお、この変更は、東海カーボン株式会社との合併が当下半期に決定されたため、当中間期においては従来の方法により処理しており、当期末と同一の方法を当中間期に採用した場合には税引前中間純利益は201,173千円減少することになります。

5. 外貨建短期金銭債権債務の換算基準

外貨建短期金銭債権債務の換算基準は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付す方法によっております。

その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次の通りであります。

(但し為替予約の付されているものは除く)

	外 貨 額	取得時の為替 相場による 円換算額 (貸借対照表 計上額)	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
		千円	千円	千円
債 権	米ドル 1,647,876	236,284	229,003	7,280 (損)
	独マルク 296,881			
債 務	—	—	—	—

証券コード 5301

第 130 期 (自 平成 3 年 1 月 1 日
至 平成 3 年 12 月 31 日)

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備える為法人税法の規定（法定繰入率）により繰入限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給対象期間のうち、当期に属する 1 ヶ月分相当額を見積計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えて設定しているものであり、第113期より従来の適格退職年金制度の外に付加金制度を追加採用しております。その付加金相当額は、法人税法の規定により退職金要支給額の増差額を繰入れ、従業員退職時には前期末の退職金要支給額を取崩しており、期末残高は法人税法累積限度相当額であります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金制度

- (イ) 第92期中（昭和39年9月1日）より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度を採用しています。移行に伴う退職給与引当金超過額は年金の第2拠出金支払額に充当し、第102期（44/11期）にて取崩し済みであります。

- (ロ) 平成3年12月31日現在の年金資産合計額

972,988千円

- (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間

14年1ヶ月

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

第 130 期 (自 平成 3 年 1 月 1 日
至 平成 3 年 12 月 31 日)

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、その金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため当期から区分表示しております。

尚、前期の「その他」に含まれている短期貸付金は190,501千円であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 130 期 (平成 3 年 12 月 31 日 現 在)

※1. 外貨建資産及び負債

(1) 外貨建資産及び負債

現 金 及 び 預 金

779,423米ドル (100,000千円)

売 掛 金

1,647,876米ドル (212,658千円)

296,881独マルク (23,625千円)

(2) 外貨建長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額

該当事項はありません。

※2. 有形固定資産及び投資有価証券には、次の通り借入金及び転換社債の担保に供しているものを含んでおります。

(債 務 の 内 容)

科 目	金 額
短 期 借 入 金	1,900,000千円
1 年以内に返済予定の長期借入金	0
長 期 借 入 金	1,430,000
転 換 社 債	1,772,500
計	5,102,500

(担保及び担保資産の種類並びに簿価)

工 場 財 団 抵 当

担 保 資 産 の 種 類	第 130 期 末 簿 価
建 物	1,826,018千円
構 築 物	278,958
機 械 装 置	2,570,387
土 地	875,696
計	5,551,060

そ の 他

担 保 資 産 の 種 類	第 130 期 末 簿 価
投 資 有 価 証 券	47,370千円
計	47,370

第 130 期 (平成 3 年 12 月 31 日 現 在)

※3. 圧 縮 記 帳 額

国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除しています。

(内、当 期 分)

機 械 装 置	58,463千円 (0千円)
工 具 器 具 備 品	753 (0)
計	59,216 (0)

※4. 会社が発行する株式の総数 120,000,000株

発 行 済 株 式 総 数 43,705,818株

※5. 関 係 会 社 項 目

区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次の通りであります。

流動資産	受 取 手 形	115,090千円
	売 掛 金	1,719,228
	短 期 貸 付 金	262,600
	未 収 入 金	807,931
流動負債	支 払 手 形	86,241
	買 掛 金	1,245,206
	設 備 工 事 支 払 手 形	87,423

6. 偶発債務の内容は次の通りであります。

項 目	金 額
関 係 会 社 借 入 金 保 証 (オリエントタル産業株式会社) (株式会社湘南セイコーエンジ) (グラフィイト化工株式会社) 社員住宅ローン借入金保証	450,000千円 (250,000) (100,000) (100,000) 61,591
保 証 計	511,591
関 係 会 社 借 入 金 保 証 予 約 (山梨カーボン工業株式会社) (山梨炭素精工株式会社)	720,000 (560,000) (160,000)
保 証 予 約 計	720,000

(注) 湘南精工株式会社、株式会社湘南エンジニアリングサービス及び株式会社テクノ
ストーリーは平成3年12月1日に合併し、存続会社湘南精工株式会社を株式会社
湘南セイコーエンジに改称いたしました。

7. 受取手形割引高並びに受取手形裏書譲渡高は次の通りであります。

受 取 手 形 割 引 高	1,799,069千円
(うち関係会社受取手形割引高	891,153千円)
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	3,165千円
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高	一千円)

(損益計算書関係)

第 130 期 (自 平成 3 年 1 月 1 日)
(至 平成 3 年 12 月 31 日)

※1. 関係会社項目

関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次の通りであります。

売 上 高	7,816,644千円
製 品 購 入 高	2,097,781
原 材 料 仕 入 高	1,818,037
固 定 資 産 売 却 益	1,845,444

※2. 他勘定振替高内訳は次の通りであります。

項 目	金 額
製 品 無 償 出 荷 高	85,215千円
製 品 廃 棄 高	90,021
半 製 品 へ 振 替 高	11,081
計	186,318

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

運 輸 費	242,112千円
輸 出 諸 掛	124,173
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,100
役 員 報 酬	129,310
従 業 員 給 料 ・ 手 当	837,518
賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,300
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,721
減 価 償 却 費	11,615
賃 借 料	134,041
調 査 研 究 費	115,522

※4. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

土 地	2,566,605千円
ゴ ル フ 会 員 権 他	28,136
計	2,594,742

※5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

建 物	43,297千円
機 械 装 置	46,964
そ の 他 資 産	9,539
計	99,802

(1 株 当 り 情 報)

第 130 期	
1 株 当 り 純 資 産 額	206円24銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19円71銭

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	有 価 証 券	円	株	千円	千円	
		㈱ 日本長期信用銀行	50	106,090	126,057	126,057
		㈱ 日本債券信用銀行	500	7,725	16,325	16,325
		住友信託銀行 ㈱	50	105,878	105,158	105,158
		三井信託銀行 ㈱	50	43,407	56,516	56,516
		㈱ 三 菱 銀 行	50	61,066	113,398	113,398
		㈱ 横 浜 銀 行	50	52,900	70,938	70,938
		㈱ 山 梨 中 央 銀 行	50	218,939	22,625	22,625
		東京海上火災保険 ㈱	50	44,100	91,132	91,132
		日 興 証 券 ㈱	50	50,000	53,821	53,821
		山 種 証 券 ㈱	50	39,300	88,433	34,308
		三 菱 重 工 業 ㈱	50	100,000	128,107	128,107
		東 洋 証 券 ㈱	50	11,056	15,696	15,696
		三菱自動車工業 ㈱	50	11,000	11,950	11,950
		㈱ コ マ ツ	50	10,000	13,511	13,511
		新 日 本 製 鐵 ㈱	50	30,000	22,892	11,250
		四 国 化 成 工 業 ㈱	50	55,000	57,169	57,169
		㈱ 大 京	50	14,830	45,450	20,910
		住友金属工業 ㈱	50	40,000	30,928	14,000
		大東京火災海上保険 ㈱	50	9,450	14,598	14,598
		三 井 不 動 産 ㈱	50	30,000	78,537	78,537
		積水化学工業 ㈱	50	10,000	16,510	16,510
		日 本 通 運 ㈱	50	60,000	107,108	49,200
		日 本 航 空 ㈱	50	14,059	22,205	22,205
		三 井 物 産 ㈱	50	20,000	23,680	23,680
		日 亜 鋼 業 ㈱	50	21,000	36,037	36,037
		川鐵商事 ㈱ 外 14 銘柄		44,536	68,543	39,271
		小 計		1,210,336	1,437,334	1,242,917
式	投 資 有 価 証 券	山 陽 特 殊 製 鋼 ㈱	50	32,231	10,346	10,346
		東 京 鐵 鋼 ㈱	50	79,826	63,023	63,023
		三 菱 製 鋼 ㈱	50	50,000	20,053	20,053
		東 京 鋼 鐵 ㈱	50	13,200	28,491	28,491
		旭 硝 子 ㈱	50	22,050	11,052	11,052
		三 菱 電 機 ㈱	50	30,000	28,464	28,464
		柏 友 商 事 ㈱	50	30,000	9,000	9,000
		㈱ 菱 化 シ ス テ ム	50	18,000	9,000	9,000
		日立建機 ㈱ 外 8 銘柄		40,398	10,135	10,135
		小 計		315,705	189,567	189,567
	計			1,526,041	1,626,901	1,432,484

区 分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	昭和電線電纜(第7回)転換社債	千円 15,000	千円 15,000	千円 15,000
		新日本製鐵(第2回) "	20,000	19,741	19,741
		オムロン(第3回) "	111,000	129,101	129,101
		N K K(第3回) "	19,000	19,000	19,000
		富士通(第6回) "	10,000	10,000	10,000
		旭化成工業(第8回) "	20,000	20,000	20,000
		松下電器産業(第4回) "	15,000	15,000	15,000
		東京ガス(第4回) "	20,000	20,000	20,000
		東 芝(第7回) "	10,000	10,000	10,000
		東 芝(第8回) "	10,000	10,000	10,000
		大 丸(第13回) "	10,000	10,000	10,000
		ニ チ イ(第12回) "	10,000	10,000	10,000
		石原産業転換社債外4銘柄	24,000	24,000	24,000
		鉄道債券(へ号特別第248回)	10,000	9,800	9,800
		計		321,642	321,642
区 分	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	日興証券投資信託委託スーパーインデックスファンド	千円 20,905	千円 20,905	
		野村証券投資信託委託新株式ポートフォリオファンド	20,000	20,000	
		野村証券投資信託委託第2CBオープンファンド	55,265	55,265	
		野村証券投資信託委託スター1992	91,234	91,234	
		国際証券投資信託委託トリプルアセットオープン	10,206	10,206	
		国際証券投資信託委託株式オープンファンド	39,921	39,921	
		朝日投資信託委託ニューセレクトファンド	20,000	20,000	
		勸角証券投資信託委託ニューセレクトファンド	10,000	10,000	
		今川証券投資信託委託ニュートレンド90-1,3	20,000	20,000	
		第一証券投資信託委託インデックスオープンファンド	10,128	10,128	
		野村証券投資信託委託ストックCBオープンファンド	10,206	10,206	
		大和証券投資信託委託スーパーM.89-12株式ファンド	20,000	20,000	
		新日本証券投資信託委託インデックスMファンド225	9,367	9,367	
		野村証券投資信託委託ザタイププライムファンド	107,048	43,569	
		野村証券投資信託委託ザフューチャージャーマニーファンド	57,892	57,892	
		野村証券投資信託委託ニュージャーマニーファンド	103,753	40,377	
		野村証券投資信託委託スカンジナビアファンド	75,222	5,477	
		三菱商事新株引受権証券	28,135	12,520	
		田崎真珠 "	64,655	64,655	
		住友商事外8銘柄 "	185,038	9,996	
		小 計	958,981	571,723	
	投 資 証 有 券	朝日投資信託委託ファミリーファンド	100,000	100,000	
		日興証券投資信託委託ファインIバランス89ファンド	10,000	10,000	
		小 計	110,000	110,000	
	計		1,068,981	681,723	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものであります。

(B) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	5,948,930	273,882	196,212	6,026,601	2,627,571	3,399,029	
構築物	1,451,584	68,611	8,011	1,512,183	951,385	560,797	
機械装置	16,856,554	797,915	448,798	17,205,670	12,685,866	4,519,804	
車輛運搬具	32,753	3,099	5,765	30,087	22,956	7,130	
工具器具備品	784,721	59,728	87,963	756,485	618,753	137,732	
土地	1,102,507	213,285	10,405	1,305,386	—	1,305,386	
建設仮勘定	37,640	1,858,635	1,416,521	479,754	—	479,754	
合計	26,214,691	3,275,156	2,173,678	27,316,170	16,906,533	10,409,636	

(注) 1. 期首及び期末の残高からは国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額が次の通り控除されています。

機械装置	58,463千円
工具器具備品	753

計	59,216
---	--------

2. 主要な増加の事由は次の通りであります。

(イ) 建物の増加内訳は次の通りであります。

茅ヶ崎工場	特炭製造設備他	139,321千円
山梨工場	特炭製造設備他	13,958
滋賀工場	電極製造設備他	120,602

計	273,882
---	---------

(ロ) 機械装置の増加内訳は次の通りであります。

茅ヶ崎工場	特炭製造設備他	111,872千円
山梨工場	特炭製造設備他	154,682
滋賀工場	電極製造設備他	531,359

計	797,915
---	---------

(ハ) 建設仮勘定の増加内訳は次の通りであります。

茅ヶ崎工場	複合材製造設備他	533,853千円
山梨工場	特炭製造設備他	508,172
滋賀工場	電極製造設備他	816,609

計	1,858,635
---	-----------

3. 主要な減少の事由は次の通りであります。

機械装置の減少内訳は次の通りであります。

茅ヶ崎工場	複合材製造設備他	227,705千円
山梨工場	特炭製造設備他	42,514
滋賀工場	電極製造設備他	178,578

計	448,798
---	---------

(C) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、資産の総額の100分の1以下であるので記載を省略しました。

(D) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	株 湘南セイコーエンジ (旧 湘 南 精 工 株)	円 500	株 90,400	千円 45,200	千円 45,200	株 60,000	千円 30,000	株 0	千円 0	株 150,400	千円 75,200	千円 75,200	子 会 社
	株 湘南セイコーエンジ (旧 株 湘南エンジニアリングサービス)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	40,000	20,000	—	—	—	—
	株 湘南セイコーエンジ (旧 株 テクノストヨー)	50,000	160	8,000	8,000	40	2,000	200	10,000	—	—	—	—
	山 梨 炭 素 精 工 株	50,000	400	20,000	20,000	100	5,000	0	0	500	25,000	25,000	子 会 社
	株 ランコムトヨー	50,000	192	9,600	9,600	0	0	0	0	192	9,600	9,600	〃
	東 越 工 業 株	50,000	67	3,350	3,350	0	0	0	3,350	67	3,350	0	〃
	オリエンタル産業株	500	39,600	92,130	92,130	0	0	0	0	39,600	92,130	92,130	関 連 会 社
	山梨カーボン工業株	50,000	500	25,000	25,000	0	0	0	0	500	25,000	25,000	〃
	グラファイト化工株	50,000	500	25,000	25,000	0	0	0	0	500	25,000	25,000	〃
	計		171,819	248,280	248,280	60,140	37,000	40,200	33,350	191,759	255,280	251,930	
社 債	銘 柄		期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			取得価額	貸借対照表計上額						取得価額	貸借対照表計上額		当社との関係
	三 菱 化 成 株 転 換 社 債 (第 6 回 外)		千円 280,800	千円 280,800		千円 0		千円 0		千円 280,800	千円 280,800		
	三 菱 化 成 株 新 株 引 受 権 証 券 (第 1 回)		143,953	143,953		0		142,996		143,953	957		
	計		424,753	424,753		0		142,996		424,753	281,757		

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(F) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	オリエンタル産業(株)	千円 44,000	千円 0	千円 0	千円 44,000	平成4年8月22日	一括返済	なし
	株湘南セイコーエンジ (旧湘南精工(株))	10,000	87,200	0	97,200	平成4年10月31日	"	"
	株湘南セイコーエンジ (旧株湘南エンジニア) リングサービス	19,200	45,000	64,200	0	—	—	—
	株湘南セイコーエンジ (旧株テクノストーヨー)	0	50,500	50,500	0	—	—	—
	東越工業(株)	30,300	0	30,300	0	—	—	—
	株ランコムトーヨー	48,000	110,000	63,000	95,000	平成4年10月31日	毎月 分割返済	なし
	計	151,500	292,700	208,000	236,200			
長期貸付金	株湘南セイコーエンジ (旧湘南精工(株))	(23,760) 97,985	12,700	23,760	(26,400) 86,925	平成10年3月31日	毎月 分割返済	なし
	株湘南セイコーエンジ (旧株テクノストーヨー)	(0) 0	12,700	12,700	(0) 0	—	—	—
	東越工業(株)	(12,880) 21,380	0	21,380	(0) 0	—	—	—
	計	(36,640) 119,365	25,400	57,840	(26,400) 86,925			

(注) 長期貸付金の期首残高ならびに期末残高の上段括弧記載(内数)は、1年以内に返済期限の到来するものであるため貸借対照表においては、期首残高は流動資産の「その他」に期末残高は「短期貸付金」に含めてあります。

(G) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限	摘要
第1回 物上担保付 転換社債	昭和61年 2月13日	千円 5,000,000	千円 3,227,500	千円 1,772,500	券面100円 につき 100円	% 年4.2	工場財団 第1順位	平成8年 2月13日	設備資金

(注) 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

(1) 転換の条件

転換価格716.80円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換

(2) 転換請求期間

昭和61年4月1日から平成8年2月12日まで

(3) 減債基金の積立

平成3年1月1日以降、毎年12月31日に各7億5千万円(転換買入消却および繰上償還により消滅した金額は控除する)を積立てる。

(H) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					最終返済 期 日	返済 方法	担 保	使 途
三 菱 信 託 銀 行	(22,000) 457,680	600,000	457,680	(0) 600,000	8.3.29	一括 返済	工場財団	運転資金
日本長期信用銀行	(11,200) 309,860	300,000	309,860	(0) 300,000	8.4.30	〃	〃	〃
日 本 興 業 銀 行	(6,400) 14,400	170,000	14,400	(0) 170,000	8.4.30	〃	〃	〃
日本債券信用銀行	(4,800) 154,300	130,000	154,300	(0) 130,000	8.4.30	〃	〃	〃
住 友 信 託 銀 行	(6,000) 7,500	150,000	7,500	(0) 150,000	8.4.30	〃	〃	〃
三 井 信 託 銀 行	(4,000) 5,000	80,000	5,000	(0) 80,000	8.4.30	〃	〃	〃
明 治 生 命 保 険	(4,000) 5,000	0	5,000	(0) 0	—	—	—	—
日 本 生 命 保 険	(6,000) 7,500	0	7,500	(0) 0	—	—	—	—
東京海上火災保険	(2,000) 2,500	0	2,500	(0) 0	—	—	—	—
年金福祉事業団	(3,362) 32,006	0	32,006	(0) 0	—	—	—	—
雇用促進事業団	(2,324) 15,613	0	15,613	(0) 0	—	—	—	—
計	(72,086) 1,011,359	1,430,000	1,011,359	(0) 1,430,000				

- (注) 1. 期首残高並びに期末残高の上段括弧記載(内数)は、1年以内に返済期限の到来するものであるため貸借対照表において流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」として掲記してあります。
2. 3年以内における返済予定額はありません。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	普 通 株 式	株 43,705,818	千円 3,867,855	東京証券取引所 第 2 部	1株の券面額 50円 券 面 総 額 2,185,290千円 関係会社の所有株式数 18,560,019株 当期中における新株発行 転換社債の転換による株式発行 発 行 数 28,598株 1株の発行価額 716.80円 1株の資本組入額 359円 既発行株式の内訳 転換社債の転換による株式発行 発 行 総 数 4,502,302株 資本組入総額 1,616,326千円
資 本 の 額		3,867,855千円			
又 は 資 本 利 益 金 組 分 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	6,000千円	昭和31年12月 1 日	再 評 価 積 立 金		
	24,000	昭和33年 1 月28日	再 評 価 積 立 金		
	14,400	昭和35年12月 1 日	再 評 価 積 立 金		
	151,400	昭和57年 1 月 1 日	資 本 準 備 金		
	計 195,800				

(K) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金						
株式払込剰余金	2,736,506	—	10,232	—	2,746,738	
合 併 差 益	3,385	—	—	—	3,385	
再 評 価 積 立 金	46,377	—	—	—	46,377	
計	2,786,268	—	10,232	—	2,796,500	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

(L) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	202,367	—	—	202,367	※前期決算の損失処理による取 崩額であります。
任意積立金					
特別償却準備金	28,400	—	* 10,800	17,600	
別 途 積 立 金	2,129,000	—	—	2,129,000	
小 計	2,157,400	—	10,800	2,146,600	
計	2,359,767	—	10,800	2,348,967	

(M) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率 累計	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	6,026,601	258,334	2,627,571	3,399,029	43.6	—	—
構築物	1,512,183	62,152	951,385	560,797	62.9	—	—
機械装置	17,205,670	755,767	12,685,866	4,519,804	73.7	—	—
車輛運搬具	30,087	2,917	22,956	7,130	76.3	—	—
工具器具備品	756,485	68,626	618,753	137,732	81.8	—	—
有形固定資産計	25,531,028	1,147,798	16,906,533	8,624,495	66.2	—	—
無形固定資産 その他	29,605	1,216	8,738	20,866	29.5	—	—
投資その他の資産 長期前払費用	127,612	18,045	51,191	76,421	40.1	—	—
繰延資産 試験研究費	477,546	274,438	477,546	0	100.0	—	—
合計	26,165,793	1,441,498	17,444,010	8,721,783		—	—

(注) 有形固定資産の取得原価から控除されている国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額が次の通りあります。

機械装置	58,463千円
工具器具備品	753
計	59,216

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	35,900	39,000	—	※ 35,900	39,000	※ 法人税法の規定による取崩しであります。
賞与引当金	70,000	47,900	70,000	—	47,900	
退職給与引当金	431,618	131,470	151,613	—	411,475	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
	百万円		百万円
現 金	3	預 金	83
		当 座 預 金	1,777
		通 知 預 金	1,435
		定 期 預 金	6
		そ の 他	
		小 計	3,302
		合 計	3,305

(b) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	665
三 菱 商 事 ㈱	345
伊 藤 忠 商 事 ㈱	229
東 京 材 料 ㈱	191
㈱ 日 重 商 事	141
鈴 五 商 事 ㈱	131
東 京 製 鐵 ㈱	107
大 阪 物 産 ㈱	103
大 同 興 業 ㈱	86
神 鋼 商 事 ㈱	58
そ の 他	631
合 計	2,692

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 5 年 1 月 期 日	462
2 月 "	134
3 月 "	420
4 月 "	694
5 月 "	742
6 月 "	207
7 月 "	31
合 計	2,692

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 京 材 料 ㈱	2,543
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	2,260
㈱ ブ リヂ ス ト ン	1,707
三 菱 商 事 ㈱	843
オ ー ツ タ イ ヤ ㈱	790
横 浜 ゴ ム ㈱	293
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	247
東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	155
ト キ コ ㈱	142
明 和 産 業 ㈱	134
そ の 他	2,024
合 計	11,143

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 D 月平均売上高
百万円 9,130	百万円 49,021	百万円 47,009	百万円 11,143	% 80.8	ヶ月 2.7

(注) 当期発生高には消費税を含んでいる。

(d) 製 品

品 名	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	455
人 造 黒 鉛 電 極	1,430
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	587
摩 擦 材	416
そ の 他	122
合 計	3,013

(e) 半 製 品

品 名	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	599
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,086
そ の 他	674
合 計	2,360

(f) 原 材 料

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック用	784
人造黒鉛電極用	161
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	45
摩 擦 材 用	132
合 計	1,123

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	59
人造黒鉛電極	3,335
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,302
摩 擦 材	100
ト(不浸透性黒鉛)	102
そ の 他	46
合 計	4,947

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
	百万円
炉 修 理 用 煉 瓦	121
濾 布	72
プ リ ー ズ	42
燃 料	15
荷 造 材 料	28
そ の 他	260
合 計	541

(2) 固 定 資 産

投資その他の資産(その他)

項 目	金 額
	百万円
長 期 預 金	328
敷 金	290
そ の 他	633
合 計	1,253

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	336
平 川 工 業 ㈱	95
ジ ャ ン プ 工 業 ㈱	76
川 田 鉄 工 ㈱	56
東 海 産 業 ㈱	50
大 島 商 事 ㈱	49
㈱ 今 井 商 会	28
大 島 建 設 ㈱	27
中 村 建 設 ㈱	25
田 浦 運 輸 ㈱	24
そ の 他	657
合 計	1,429

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 5 年 1 月 期 日	295
2 月 "	263
3 月 "	286
4 月 "	235
5 月 "	150
6 月 "	197
合 計	1,429

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額
	百万円
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	3,069
山 梨 カ ー ボ ン 工 業 ㈱	262
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 ㈱	122
化 成 物 流 ㈱	117
中 国 電 力 ㈱	110
三 菱 商 事 ㈱	98
平 川 工 業 ㈱	70
関 西 電 力 ㈱	58
正 友 石 炭 化 學 ㈱	58
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	54
そ の 他	965
合 計	4,988

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	802	運転資金	平成 年 月 日 5. 11. 30	工場財団
〃	2,188	〃	〃	無 担 保
㈱ 東 海 銀 行	100	〃	〃	工場財団
〃	1,240	〃	〃	無 担 保
㈱ 第一勧業銀行	1,020	〃	〃	無 担 保
㈱ さくら銀行	400	〃	〃	〃
㈱ 東京銀行	170	〃	〃	〃
三菱信託銀行㈱	2,310	〃	5. 2. 26	〃
住友信託銀行㈱	200	〃	5. 3. 31	〃
〃	120	〃	5. 11. 30	〃
安田信託銀行㈱	240	〃	5. 11. 30	〃
中央信託銀行㈱	220	〃	〃	〃
日本信託銀行㈱	140	〃	〃	〃
三井信託銀行㈱	50	〃	5. 2. 26	〃
㈱ 日本長期信用銀行	280	〃	5. 5. 31	〃
㈱ 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
㈱ 日本債券信用銀行	130	〃	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	1,450	〃	5. 11. 30	〃
㈱ 肥 後 銀 行	350	〃	〃	〃
㈱ 福 岡 銀 行	340	〃	〃	〃
㈱ 山梨中央銀行	400	〃	〃	工場財団
㈱ 山 口 銀 行	390	〃	〃	無 担 保
㈱ 滋 賀 銀 行	350	〃	〃	〃
㈱ 八 十 二 銀 行	330	〃	〃	〃
㈱ 常 陽 銀 行	240	〃	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	280	〃	5. 4. 15	〃
㈱ 中 国 銀 行	240	〃	5. 11. 30	〃
㈱ 北 陸 銀 行	150	〃	〃	〃
合 計	14,270			

(d) 未 払 費 用

品 名	金 額
	百万円
未 払 売 上 保 管 発 送 費	244
未 払 販 売 手 数 料	424
未 払 給 与	107
そ の 他	361
合 計	1,138

(e) 設 備 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
平 川 工 業 ㈱	951
中 村 工 業 ㈱	205
川 田 鉄 工 ㈱	86
東 一 物 産 ㈱	82
東 海 マ テ リ ア ル ㈱	49
三菱重工環境エンジニアリング㈱	37
大 島 建 設 ㈱	37
㈱ ヨ ー タ イ	36
中 村 建 設 ㈱	33
㈱ 高 岳 製 作 所	28
そ の 他	372
合 計	1,921

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 5 年 1 月 期 日	383
2 月 "	751
3 月 "	259
4 月 "	268
5 月 "	258
合 計	1,921

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券に係る時価情報

種 類	第130期(平成3年12月31日現在)			第131期(平成4年12月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	78	949	870	65	213	148
債 券	—	—	—	71	71	—
そ の 他	—	—	—	120	112	△ 7
小 計	78	949	870	257	397	140
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	11,642	71,540	59,897	12,487	48,935	36,448
債 券	(1,369)	(4,902)	(3,533)	(1,369)	(2,968)	(1,599)
そ の 他	—	—	—	40	40	0
小 計	160	141	△ 18	160	139	△ 20
合 計	11,802	71,681	59,879	12,687	49,116	36,428
	(1,369)	(4,902)	(3,533)	(1,369)	(2,968)	(1,599)
合 計	11,880	72,630	60,750	12,944	49,513	36,568
	(1,369)	(4,902)	(3,533)	(1,369)	(2,968)	(1,599)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所における最終価格である。
- ②店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が発表する最終売買値段である。
- ③証券投資信託受益証券……基準価格である。
- ④非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。
3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第130期	第131期
流動資産に属するもの	買 現 先 の 有 価 証 券	2,999百万円	4,198百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	1,424百万円	1,868百万円
	(うち関係会社に係るもの)	(1,100百万円)	(1,523百万円)
	貸 付 信 託 受 益 証 券	200百万円	200百万円
	非 公 募 債 券	19百万円	19百万円
	平成2年大蔵省令第41号 附則第3項により開示初 年度のため開示の対象か ら除いた債券	40百万円	—

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項なし。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項なし。

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目			資金収支の実績			資金計画
			第130期 (自平成3年1月) (至平成3年12月)	第131期		第132期中間 (自平成5年1月) (至平成5年6月)
				年 間 (自平成4年1月) (至平成4年12月)	中 間 (自平成4年1月) (至平成4年6月)	
I 事業活動に伴う収支	収	1. 営業収入※1	42,144	54,433	28,123	25,000
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,128	1,143	440	320
		(2) その他	634	1,730	1,006	160
		小 計 (A)	43,908	57,307	29,570	25,480
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	2,507	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	—	1,463	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	119	57	110
		(4) その他の収入	—	—	—	—
		小 計 (B)	2,507	1,582	57	110
	収入合計 (C = A + B)		46,416	58,890	29,628	25,590
	支	1. 営業支出				
		(1) 原材料及び製品仕入	22,989	27,930	14,802	12,310
		(2) 人件費支出	5,791	8,655	3,165	2,750
		(3) その他	10,053	13,553	7,149	6,200
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	1,448	1,657	933	710
		(2) その他	266	304	213	70
		小 計 (D)	40,549	52,100	26,263	22,040
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	6,524	4,108	2,251	2,620
		(2) 投資有価証券取得	1,511	334	280	250
		(3) 貸付金(短期を含む)	50	139	121	100
		(4) その他の支出	21	32	23	20
		小 計 (E)	8,108	4,615	2,676	2,990
	出	4. 決算支出等				
		(1) 配 当 金	805	825	414	410
		(2) 法 人 税 等	763	276	212	340
		(3) そ の 他	65	38	38	—
		小 計 (F)	1,634	1,140	665	750
	支出合計 (G = D + E + F)		50,292	57,855	29,604	25,780
	事業収支尻 (H = C - G)		△ 3,876	1,035	23	△ 190

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第130期 (自平成3年1月) (至平成3年12月)	第131期		第132期中間 (自平成5年1月) (至平成5年6月)
				年 間 (自平成4年1月) (至平成4年12月)	中 間 (自平成4年1月) (至平成4年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	1,500	—	—	—
		2. 割 引 手 形	△ 1,489	505	505	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	7,000	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計(I)		7,010	505	505	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,500	2,017	2,017	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定) (のものを含む)	—	200	200	620
		3. 社 債 償 還	2	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計(J)		1,502	2,217	2,217	620	
資金調達収支尻 (K = I - J)		5,508	△ 1,711	△ 1,711	△ 620	
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)		1,631	△ 675	△ 1,688	△ 810	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		—	※2 585	※2 527	—	
V 期 首 資 金 残 高(N)		4,130	※3 9,020	※3 9,020	7,758	
VI 期 末 資 金 残 高(O = L - M + N)		5,762	7,758	6,804	6,948	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第130期		第131期		第132期 中間期末(計画)
	期 首	期 末	期 末	中間期末	
1. 現金及び預金	1,304	2,686	※4 3,305	2,601	1,500
2. 市場性のある一時的所有の有価証券	2,826	3,076	※5 4,453	4,203	5,448
合 計	4,130	5,762	7,758	6,804	6,948

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 有価証券について流動・固定間の振替えをおこなったもの及び有価証券評価損である。

※3. 合併により東洋カーボン株式会社から引き継いだ資金3,258百万円を含んでいる。

※4. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※5. 市場性のある一時的所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

5. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社並びに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。

なお、当社は平成4年1月1日付で東洋カーボン㈱と合併した。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、トーカベイト(不浸透性黒鉛)及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン、トーカベイト及び電機用ブラシ等の販売を行っているほか、当社に対して原料油等の販売を行っている。

当社は、東海精密化工㈱他子会社4社に対しファインカーボン等の加工を委託している。

海外では、米国を中心に TOKAI CARBON AMERICA, INC. 他関連会社1社がファインカーボンの販売を行っている。また当社は、タイ国において合併事業として THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に資本参加し技術指導を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社3社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業㈱との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、加熱装置(エレマ電気炉、ガス炉)、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、子会社2社及び関連会社1社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業㈱との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン等の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部他子会社2社にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っている。

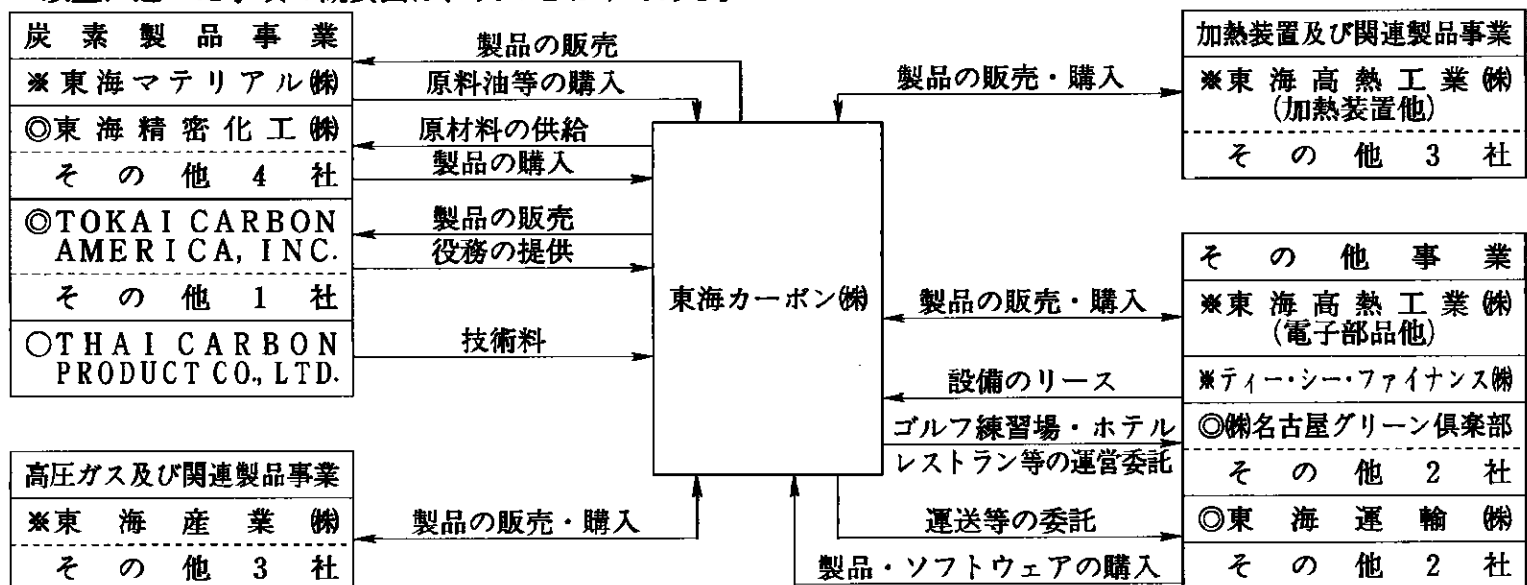
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

その他子会社2社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社、○印は関連会社である。

なお、東海高熱工業㈱は、携っている事業分野毎に記載している。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成3年1月1日～平成3年12月31日）

当連結会計年度の売上高は553億3百万円と前連結会計年度に比べ30億8千8百万円（5.9%）の増収となった。これに対し、経常利益は16億6千2百万円と前連結会計年度に比べ9億1千5百万円（35.5%）の減益となったが、厚生用遊休土地の売却益29億5千1百万円の加算等があり、当期純利益は32億6千4百万円と前連結会計年度に比べ21億6千2百万円（196.2%）の増益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、海外戦略の積極的展開、販売価格の維持・是正などに努めた結果、売上高は401億9千3百万円となったが、営業利益は電極輸出の採算悪化、物流費の上昇などにより、15億7千5百万円となった。高圧ガス及び関連製品事業については、積極的な拡販と価格の改善に努めた結果、売上高は80億2千7百万円、営業利益は1億9千4百万円となった。加熱装置及び関連製品事業については、需要が順調に推移し、売上高は50億2千9百万円、営業利益は2億6百万円となった。その他事業についても売上高は20億5千3百万円、営業利益は6千8百万円となった。

当連結会計年度（平成4年1月1日～平成4年12月31日）

当連結会計年度の売上高は合併による増加も含め626億8千3百万円と前連結会計年度に比べ73億8千万円（13.3%）の増収となった。これに対し、経常利益は有価証券売却益を含め7億1千6百万円と前連結会計年度に比べ9億4千5百万円（56.9%）の減益となった。なお、当年度は合併の成果を将来にわたってさらに確実なものとするため、諸般の施策を実行し、これらに関連する費用を特別損失に計上した。このため、一部投資有価証券の売却益を充当したが、2億7千5百万円の当期純損失となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、合併により新たに摩擦材の売上が加わったものの、主力製品が需要低迷と市況悪化の影響を受け伸び悩み、売上高は480億1千7百万円と前連結会計年度に比べ78億2千4百万円（19.5%）の増収にとどまった。営業利益段階では、カーボンブラックの販売価格の低落、電極輸出の採算悪化があり、9億9百万円と前連結会計年度に比べ6億6千6百万円（42.3%）の減益となった。高圧ガス及び関連製品事業については、需要の低迷のもとで拡販に努めたが、売上高は77億5千4百万円と前連結会計年度に比べ2億7千3百万円（3.4%）の減収にとどまったものの、営業利益は1億4百万円と前連結会計年度に比べ9千万円（46.4%）の減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の需要減退の影響を大きく受け、売上高は41億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8億9千7百万円（17.9%）の減収となり、損益面では5千9百万円の営業損失となった。その他事業についても売上高は27億8千万円と前連結会計年度に比べ7億2千6百万円（35.4%）の増収となったが、営業利益は3千2百万円と前連結会計年度に比べ3千6百万円（52.8%）の減益となった。

（注）上記概要に記載された金額には消費税は含まれていない。

(ロ) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目	連結会計年度 自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日	自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日	自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日	自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
売 上 高	44,108 ^{百万円}	46,897 ^{百万円}	52,215 ^{百万円}	55,303 ^{百万円}	62,683 ^{百万円}
経 常 損 益	2,130 ^{百万円}	3,266 ^{百万円}	2,577 ^{百万円}	1,662 ^{百万円}	716 ^{百万円}
当 期 純 損 益	721 ^{百万円}	1,303 ^{百万円}	1,102 ^{百万円}	3,264 ^{百万円}	△ 275 ^{百万円}
総 資 産 額	62,131 ^{百万円}	67,807 ^{百万円}	73,780 ^{百万円}	82,867 ^{百万円}	102,292 ^{百万円}
純 資 産 額	37,807 ^{百万円}	38,575 ^{百万円}	38,959 ^{百万円}	46,476 ^{百万円}	53,766 ^{百万円}
1株当たり当期純損益	4.72 ^円	8.31 ^円	7.01 ^円	20.01 ^円	△ 1.34 ^円
1株当たり純資産額	241.64 ^円	245.91 ^円	247.93 ^円	280.00 ^円	261.86 ^円

(2) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成3年1月1日から平成3年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び平成4年1月1日から平成4年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成3年12月31日現在			平成4年12月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金	5,155			5,777		
受取手形及び売掛金※1	17,277			17,477		
有 価 証 券	3,358			4,675		
た な 卸 資 産	8,205			12,732		
その他の流動資産	635			1,131		
貸 倒 引 当 金	△ 187			△ 215		
流動資産合計		34,443	41.6		41,578	40.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※2						
建物及び構築物	14,803			18,285		
機械及び装置	10,628			15,372		
炉	1,551			2,017		
土 地	4,835			6,141		
建設仮勘定	798			926		
その他の有形固定資産	1,378			1,558		
有形固定資産合計	33,994			44,302		
2. 無 形 固 定 資 産						
施設利用権等	72			87		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※3	12,388			13,721		
その他の投資その他の資産	1,976			2,612		
貸 倒 引 当 金	△ 8			△ 10		
投資その他の資産合計	14,356			16,323		
固定資産合計		48,424	58.4		60,713	59.4
資 産 合 計		82,867	100.0		102,292	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成 3 年12月31日現在			平成 4 年12月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金※3	8,757			9,573		
短 期 借 入 金	8,300			14,761		
一年以内返済長期借入金	—			1,415		
未 払 法 人 税 等	409			402		
未 払 事 業 税 等	182			162		
未 払 消 費 税	126			157		
未 払 費 用	1,287			1,299		
賞 与 引 当 金	221			252		
その他の流動負債	2,792			3,159		
流 動 負 債 合 計		22,078	26.6		31,183	30.5
II 固 定 負 債						
転 換 社 債	3,112			4,884		
長 期 借 入 金	6,051			6,716		
退職給与引当金	1,964			2,424		
役員退職慰労引当金	344			453		
その他の固定負債	228			281		
固 定 負 債 合 計		11,701	14.1		14,759	14.4
III 少 数 株 主 持 分		2,611	3.2		2,582	2.5
負 債 合 計		36,390	43.9		48,525	47.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		11,567	14.0		15,436	15.1
II 資 本 準 備 金		8,076	9.7		10,873	10.6
III 利 益 準 備 金		1,819	2.2		2,108	2.1
IV その他の剰余金		25,013	30.2		25,350	24.8
計		46,478	56.1		53,768	52.6
V 自 己 株 式		△ 1	—		△ 2	△ 0.0
資 本 合 計		46,476	56.1		53,766	52.6
負債及び資本合計		82,867	100.0		102,292	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日			自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		55,303	100.0%		62,683	100.0%
II 売 上 原 価		42,122	76.2		49,135	78.4
売 上 総 利 益		13,181	23.8		13,548	21.6
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※1	3,644			4,269		
一 般 管 理 費※2	7,491	11,136	20.1	8,293	12,562	20.0
営 業 利 益		2,045	3.7		986	1.6
IV 営業外収益 ※3						
受 取 利 息	525			251		
有 価 証 券 利 息	294			155		
受 取 配 当 金	390			400		
有 価 証 券 売 却 益	—			474		
貸 貸 料	—			337		
技 術 料	270			—		
雑 収 入	248	1,729	3.1	553	2,173	3.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,440			1,531		
社 債 利 息	187			261		
雑 支 出	484	2,112	3.8	650	2,442	3.9
経 常 利 益		1,662	3.0		716	1.1
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	—			1,280		
保 険 差 益	—			259		
貸倒引当金戻入額	—			8		
固定資産売却益	2,951			—		
関係会社株式売却益※4	122	3,073	5.5	—	1,547	2.5
VII 特 別 損 失						
特 別 退 職 金	—			872		
固定資産除売却損	103			371		
たな卸資産評価損	—			174		
固定資産圧縮損	—			235		
有価証券評価損	—			163		
特定金銭信託運用損	195	299	0.5	—	1,818	2.9
税金等調整前当期純利益		4,436	8.0		446	0.7
法人税及び住民税		1,049	1.9		685	1.1
少数株主持分への振替利益		122	0.2		37	0.0
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)		3,264	5.9		△ 275	△ 0.4

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日		自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		22,690		25,013
II その他の剰余金増加高				
合併による増加高	—	—	1,584	1,584
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	81		87	
2. 配 当 金	804		825	
3. 取締役賞与	54	940	60	972
IV 当期純利益 (△当期純損失)		3,264		△ 275
V その他の剰余金期末残高		25,013		25,350

連結会計方針に関する事項

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他8社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海高熱工業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、一部の連結子会社は、他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他13社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社6社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
(2) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社…平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時より過去勤務費用の掛金期間(14年4ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成3年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,190百万円、年金資産の合計額は1,137百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (3) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(2) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社…適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、平成4年1月より過去勤務費用の掛金期間(30年4ヶ月)で均等に取崩している。 また、平成4年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,121百万円、年金資産の合計額は1,451百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (3) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
1. 連結貸借対照表関係 従来、役員退職慰労金に対する引当額については退職給与引当金に含めて表示していたが、当年度から役員退職慰労引当金として区別掲記した。 なお、前年度の役員退職慰労引当金の金額は344百万円である。 2. 連結損益計算書関係 技術料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当年度は区分掲記した。 なお、前年度のコ額は132百万円であり、雑収入に含めている。	連結損益計算書関係 1. 賃貸料については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当年度は区分掲記した。 なお、前年度の金額は99百万円であり、雑収入に含めている。 2. 技術料については、前年度は区分掲記したが、当年度はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため雑収入に含めて表示している。 なお、当年度の技術料の金額は177百万円である。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

平成3年12月31日現在	平成4年12月31日現在
※1. このほか受取手形割引高 3,865百万円 受取手形裏書譲渡高 1,009 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,534百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 337百万円 投資有価証券(株式) 996 支払手形及び買掛金 359	※1. このほか受取手形割引高 6,108百万円 受取手形裏書譲渡高 641 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 65,707百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 433百万円 投資有価証券(株式) 1,419 支払手形及び買掛金 797

b 連結損益計算書関係

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,108百万円 販 売 諸 経 費 528 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,068百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 92 適 格 退 職 年 金 掛 金 87 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 48 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 62 減 価 償 却 費 75 賃 借 料 881 事 業 税 等 294 技 術 研 究 費 1,835 なお、前年度の退職給与引当金繰入額に含まれて いる役員退職慰労引当金繰入額は64百万円である。 ※3. ——— ※4. 連結子会社の所有する親会社株式の売却益である。	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 3,462百万円 販 売 諸 経 費 807 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,784百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 106 適 格 退 職 年 金 掛 金 91 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 56 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 118 減 価 償 却 費 83 賃 借 料 1,016 事 業 税 等 179 技 術 研 究 費 1,600 ※3. 非連結子会社に対する主な営業外収益は次のと おりである。 賃 貸 料 276百万円 ※4. ———

c 1株当たり情報

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 280.00円	(1) 1株当たり純資産額 261.86円
(2) 1株当たり当期純利益 20.01円	(2) 1株当たり当期純損失 1.34円

重要な後発事象

自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日	自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日
連結財務諸表提出会社と東洋カーボン株式会社は、平成3年9月24日に合併契約書に調印し、平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成4年1月1日に合併した。 (第130期有価証券報告書 第5. 経理の状況 1. 財務諸表「重要な後発事象」の注記参照)	—————

(3) セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日							自 平成4年1月1日 至 平成4年12月31日						
	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消	去連 結	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消	去連 結
I. 売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高	40,193	8,027	5,029	2,053	55,303	—	55,303	48,017	7,754	4,131	2,780	62,683	—	62,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	156	158	681	1,100	△ 1,100	—	375	175	133	864	1,548	△ 1,548	—
計	40,296	8,184	5,188	2,734	56,404	△ 1,100	55,303	48,393	7,930	4,264	3,644	64,232	△ 1,548	62,683
II. 営業費用(Ⅲを除く。)	38,721	7,990	4,981	2,666	54,358	△ 1,100	53,258	47,484	7,826	4,323	3,612	63,246	△ 1,548	61,697
配賦不能営業費用 控除前営業利益	1,575	194	206	68	2,045	—	2,045	909	104	△ 59	32	986	—	986
Ⅲ. 配賦不能営業費用							—							—
営業利益							2,045							986

(注) 1. 事業区分の方法

従来から用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	エレマ電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備機器のリース、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン

(ロ) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当なし。

(ハ) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 任 等	資 金 の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
東海マテリアル㈱	東京都 港 区	百万円 80	ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、原料油等の販売	% 100.0	人 兼任 1 出向 1 転籍 5	—	当社製品の販売及び原料油等の購入	—
ティー・シー・ファイナンス㈱	東京都 港 区	50	総合リース業	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 2	—	製造設備等のリース	—
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	兼任 1 転籍 5	—	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東 海 産 業 ㈱	東京都 港 区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	兼任 2 転籍 2	—	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸

- (注) 1. 特定子会社は東海マテリアル㈱である。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は東海高熱工業㈱である。

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

子 会 社

(単位 百万円)

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の 内 容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
東 海 運 輸 ㈱	東 京 都 中 央 区	39	貨物の運 送	直接 89.9%	兼任 2 人 転籍 4 人	当社製品の運送	営業取引 当社製品の運 送	578	未 払 費 用	53	595	603	45
東海精密化工㈱	神奈川 県 平 塚 市	60	炭素製品 の加工・ 組 立	直接100.0%	兼任 1 人 転籍 3 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工・組立 同社に工場用土 地・建物等を賃貸	営業取引 同社製品の購 入	133	買 掛 金	13	137	141	8
							当社製品の加 工・組立	421	買 掛 金	34	433	431	37
グラファイト化工㈱	山 梨 県 中 巨 摩 郡 構 形 町	75	炭素製品 の加工・ 組 立	直接100.0%	兼任 1 人 出向 1 人 転籍 2 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工・組立 同社に工場用土 地・建物等の一 部を賃貸並びに 資金を貸付	営業取引 同社製品の購 入	580	買 掛 金	30	597	586	42
							当社製品の加 工・組立	727	未 収 入 金	—	340	291	49
									買 掛 金	—	1,089	1,015	73
山梨カーボン工業㈱	山 梨 県 中 巨 摩 郡 構 形 町	50	炭素製品 の製造・ 加 工	直接100.0%	兼任 2 人 転籍 2 人	同社製品の購入 及び当社製品の 加工 同社に工場用土 地・建物等の一 部を賃貸	営業取引 同社製品の購 入	866	買 掛 金	—	892	761	130
							当社製品の加 工	553	未 収 入 金	—	420	170	249
									買 掛 金	—	990	866	124
							営業取引 以外の取引	借入金の債務 保証	520	—	—	—	—
静岡県セイコー エ ン ジ	神奈川 県 茅 ヶ 崎 市	76	炭素製品 の加工・ 販売及び 設備工事 等の設 計・施工	直接 98.9%	兼任 1 人 出向 1 人 転籍 6 人	当社製品の加工 同社に工場用建 物の一部を賃貸 並びに資金を貸 付	営業取引 当社製品の加 工	437	未 収 入 金	—	189	133	56
									買 掛 金	—	639	597	42
									支払手形	—	18	13	5
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	NEW YORK U.S.A.	2,250 千ドル	炭素製品 の 販 売 及 び 市 場 調 査	直接100.0%	兼任 1 人 出向 1 人	当社製品の販売	営業取引 以外の取引	借入金の債務 保証 565 (4,500 千ドル)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、債権、債務の期首・期末残高、期中増加・減少額には消費税額を含んでいるが、取引金額には消費税額を含んでいない。
2. 山梨カーボン工業㈱は、当年度中に関連会社から子会社になったが、上表の取引金額には関連会社の期間の取引金額を含めている。
3. グラファイト化工㈱、山梨カーボン工業㈱及び静岡県セイコーエンジの当社製品の加工・組立にかかる取引金額については、当社より当該子会社への原材料の供給高と当該子会社からの製品の購入高とは相殺して表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東海運輸㈱に対する製品運送については、同社から提示された総原価をもとに決定している。
- (2) 東海精密化工㈱、グラファイト化工㈱、山梨カーボン工業㈱及び静岡県セイコーエンジンからの製品の購入・加工・組立については、当社製品の外部顧客への販売価格から算定した価格並びに当該子会社から提示された総原価をもとに決定している。
- (3) グラファイト化工㈱、山梨カーボン工業㈱及び静岡県セイコーエンジンへの原材料の供給については、当社の原価により算定した価格をもとに決定している。

監 査 報 告 書

平成 4 年 3 月 2 7 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

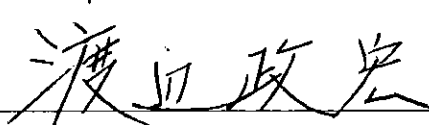
取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成3年1月1日から平成3年12月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 5301

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

作 成 日 平成 4 年 3 月 2 7 日

事務所所在地 東京都千代田区大手町2丁目2番1号（新大手町ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 原 会 計 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士

原 勘 助



代 表 社 員 公 認 会 計 士

利 穂 忠 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東洋カーボン株式会社（平成4年1月1日 東海カーボン株式会社に吸収合併された）の平成3年1月1日から平成3年12月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針4.に記載のとおり、繰延資産の試験研究費に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東洋カーボン株式会社の平成3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 5301

監 査 報 告 書

平成 4 年 3 月 2 7 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

七 光 雄



関与社員 公認会計士

渡辺政宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成3年1月1日から平成3年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 5301

監 査 報 告 書

平成 5 年 3 月 30 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成4年1月1日から平成4年12月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード 5301

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中														
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	12 月 31 日														
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	6 月 30 日														
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株														
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社																
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所																
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円														
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社																
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所																
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額																
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞																	
株 主 に 対 す る 特 典	① 毎年12月31日及び6月30日現在で1,000株以上所有している株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し「株主様ご優待券」を発行し、当社のホテル・レストラン施設「オーベルジュブランシュ」ご利用のとき1枚で1室及び2名以内に限り室料30%、食事20%の割引をする。																	
	② 「株主様ご優待券」は、次の基準により発行する。 <table><tr><td>所有株式数</td><td>発行枚数</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2枚</td></tr><tr><td>3,000 "</td><td>4 "</td></tr><tr><td>5,000 "</td><td>6 "</td></tr><tr><td>10,000 "</td><td>10 "</td></tr><tr><td>50,000 "</td><td>20 "</td></tr><tr><td>100,000 "</td><td>30 "</td></tr></table>					所有株式数	発行枚数	1,000株以上	2枚	3,000 "	4 "	5,000 "	6 "	10,000 "	10 "	50,000 "	20 "	100,000 "
所有株式数	発行枚数																	
1,000株以上	2枚																	
3,000 "	4 "																	
5,000 "	6 "																	
10,000 "	10 "																	
50,000 "	20 "																	
100,000 "	30 "																	
	③○12月31日現在の株主には翌年3月31日までに発行。 有効期限 翌々年3月31日まで。 ○6月30日現在の株主には9月30日までに発行。 有効期限 翌年9月30日まで。																	

(注) 平成5年3月31日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内1丁目4番5号三菱信託銀行株式会社に変更いたします。